

平成 25 年 度

岸和田市公営企業会計決算審査意見書

(岸和田市上水道事業会計)

(岸和田市下水道事業会計)

(岸和田市病院事業会計)

岸和田市監査委員

岸 監 第 90 号  
平成 26 年 7 月 31 日

岸和田市長 信 貴 芳 則 様

岸和田市監査委員 西 村 右 一

同 矢 野 三千秋

同 雪 本 清 浩

## 平成 25 年度 岸和田市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 25 年度岸和田市公営企業会計（上水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

## 《岸和田市上水道事業会計》

1	総括意見	5
2	審査の概況	6
(1)	業務実績	6
(2)	収益的収支	7
(3)	経営状況	8
(4)	資本的収支	12
(5)	財政状態	14
(6)	資金運用状況	16
	決算審査資料	19

## 《岸和田市下水道事業会計》

1	総括意見	37
2	審査の概況	38
(1)	業務実績	38
(2)	収益的収支	39
(3)	経営状況	39
(4)	資本的収支	43
(5)	財政状態	45
(6)	資金運用状況	47
	決算審査資料	49

## 《岸和田市病院事業会計》

1	総括意見	67
2	審査の概況	68
(1)	業務実績	68
(2)	収益的収支	69
(3)	経営状況	70
(4)	資本的収支	76

(5) 財政状態 .....	77
(6) 資金運用状況 .....	79
決算審査資料 .....	81

注記

- 1 原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 決算額については、消費税及び地方消費税抜きで表示しているが、予算比較時のみ含んだ金額で表示している。
- 3 比率(%)等は、四捨五入した関係上、小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 .....
  - 「-」 .....
  - 「△」 .....
  - 「著増」 .....

# 平成 25 年度 岸和田市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 25 年度 岸和田市上水道事業会計決算

平成 25 年度 岸和田市下水道事業会計決算

平成 25 年度 岸和田市病院事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 1 日から平成 26 年 7 月 31 日まで

## 第 3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、これらの書類の計数は総勘定元帳、その他帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、貯蔵品については、年度末現在高調査に立ち会う等必要と認める審査手続を実施した。
- 2 当年度各事業の経営の内容を把握するため、計数を分析し、前年度決算との比較検討等を行い、また、必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。また、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、審査の対象となった各会計の決算の内容及び審査意見については、以下に述べるとおりである。

# 岸和田市上水道事業会計決算審査意見

# 平成 25 年度 岸和田市上水道事業会計決算審査意見

## 1 総括意見

当年度の収益的収支の決算は、事業収益 38 億 1,926 万 2 千円に対し、事業費用 35 億 5,787 万 7 千円で、差引き 2 億 6,138 万 5 千円の純利益が生じたことにより、当年度未処分利益剰余金は 6 億 2,161 万 4 千円となっている。また、前年度に比べ、事業収益が 0.3%増加し、事業費用は 3.7%減少したため、総収益対総費用比率は 4.2 ポイント上昇し、107.3%となっている。

営業収支については、営業収益は 36 億 4,761 万 4 千円で、前年度より 2,119 万 2 千円 (0.6%) 増加している。これは主に、給水収益が減少したものの、他会計負担金が増加したためである。また、営業費用は 33 億 4,150 万 2 千円で、前年度より 8,615 万 2 千円 (2.5%) 減少している。これは主に、委託料が増加したものの、受水費が減少したためである。

営業外収支については、営業外収益は 1 億 7,158 万 1 千円で、前年度より 864 万 7 千円 (4.8%) 減少している。これは主に、加入金が増加したものの、受託工事収益が減少したためである。また、営業外費用は 2 億 154 万 7 千円で、前年度より 4,940 万 1 千円 (19.7%) 減少している。これは主に、支払利息、受託工事費が減少したためである。

業務実績を前年度と比べてみると、年間総配水量は 23,626,270 m<sup>3</sup>で 295,530 m<sup>3</sup> (1.2%) の減少となったが、有収水量は 22,419,246 m<sup>3</sup>で 207,058 m<sup>3</sup> (0.9%) の減少にとどまっている。漏水対策により無効水量が 10.1%減少したため、有収率が 0.31 ポイント上昇した。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価 155 円 60 銭 (前年度 155 円 87 銭) に対し、給水原価 156 円 42 銭 (同 160 円 10 銭) で、差引き 82 銭 (同 4 円 23 銭) の費用超過となっている。

次に、資本的収支の決算をみると、資本的収入 7 億 2,090 万 3 千円に対し、資本的支出 11 億 768 万 4 千円で、収支不足額については、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

当年度の主な事業内容をみると、上水道施設整備・更新基本計画に基づき、新設改良事業として、市内各所の老朽管布設替工事、上町、河合町の配水管布設工事を施工し、重要幹線管路の第 1 次更新事業として、久米田東西線配水管布設替工事等を施工している。

当年度は、収益の根幹となる給水収益が減少したものの、受水費や支払利息が大きく減少したことにより、総収益が総費用を上回り、黒字決算となっている。

しかし、少子・高齢化等による人口の減少が見られ、加えて節水意識の高まりや大口需要家の経済性への取組み等により、今後も給水収益の逡減が予想される。

一方、災害や事故等の緊急時における危機管理の強化を進めていくためには、計画的に老朽化した上水道施設の更新や耐震化を進めていくことが必須であり、これらを計画的に進めていくうえで、今後も多額の経費の増加が見込まれる。

このような状況のもと、使用者に対し上水道事業の現状や課題を分かりやすく説明し理解を求めながら、健全な財政運営を持続しつつ、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

## 2 審査の概況

### (1) 業務実績

区分	予算に定める業務予定量	実績	差引き(△)
給水戸数	85,996 戸	86,340 戸	344 戸
年間総配水量	24,100,000 m <sup>3</sup>	23,626,270 m <sup>3</sup>	△473,730 m <sup>3</sup>
1日平均配水量	66,027 m <sup>3</sup>	64,730 m <sup>3</sup>	△1,297 m <sup>3</sup>

予算に定める業務予定量と実績を比べると、給水戸数は344戸上回ったが、年間総配水量は473,730 m<sup>3</sup>下回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	年度	25	24	対前年度	
				増減(△)	増減(△)率
行政区域内人口		200,730 人	201,467 人	△737 人	△0.4 %
給水人口		200,807 人	201,546 人	△739 人	△0.4 %
普及率		100.0 %	100.0 %		
給水戸数		86,340 戸	85,892 戸	448 戸	0.5 %
年間総配水量		23,626,270 m <sup>3</sup>	23,921,800 m <sup>3</sup>	△295,530 m <sup>3</sup>	△1.2 %
有収水量		22,419,246 m <sup>3</sup>	22,626,304 m <sup>3</sup>	△207,058 m <sup>3</sup>	△0.9 %
有収率		94.89 %	94.58 %		
配水管総延長		711,228 m	707,941 m	3,287 m	0.5 %
1日配水能力		104,500 m <sup>3</sup>	104,500 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	—
1日最大配水量		72,970 m <sup>3</sup>	74,060 m <sup>3</sup>	△1,090 m <sup>3</sup>	△1.5 %
1日平均配水量		64,730 m <sup>3</sup>	65,539 m <sup>3</sup>	△809 m <sup>3</sup>	△1.2 %
最大稼働率		69.8 %	70.9 %		
施設利用率		61.9 %	62.7 %		

前年度に比べ給水人口は739人(0.4%)減少したものの、給水戸数は448戸(0.5%)増加している。

配水管総延長は、前年度より3,287m(0.5%)伸び711,228m、1戸当たりの配水管延長は前年度と変わらず8.24mとなっている。一方、1m当たりの配水管使用効率(年間総配水量/導送配水管延長)は32.8 m<sup>3</sup>(前年度33.4 m<sup>3</sup>)と低下している。

有収水量等については、次表のとおりである。

(単位:m<sup>3</sup>、%)

年度	区分	年間総配水量	有効水量		無効水量	有収率
			有収水量	無収水量		
25		23,626,270	22,419,246	576,367	630,657	94.89
24		23,921,800	22,626,304	594,372	701,124	94.58
増減(△)		△295,530	△207,058	△18,005	△70,467	

前年度に比べ、年間総配水量は23,626,270 m<sup>3</sup>で295,530 m<sup>3</sup>(1.2%)、有収水量は

22,419,246 m<sup>3</sup>で 207,058 m<sup>3</sup> (0.9%)、それぞれ減少している。なお、有収率は 0.31 ポイント上昇し、94.89%となっている。

また、無効水量は 630,657 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 70,467 m<sup>3</sup> (10.1%) 減少している。

年間総配水量の水源内訳は、次表のとおりである。

(単位: m<sup>3</sup>、%)

水 源 内 訳	25 年 度	構 成 比 率	24 年 度	増 減(△)
年 間 総 配 水 量	23,626,270	100.0	23,921,800	△295,530
自 己 水	1,505,190	6.4	815,340	689,850
団 営 水	22,121,080	93.6	23,106,460	△985,380

水源内訳を前年度と比較すると、自己水は 1,505,190 m<sup>3</sup>で 689,850 m<sup>3</sup> (84.6%) 増加し、団営水は 22,121,080 m<sup>3</sup>で 985,380 m<sup>3</sup> (4.3%) 減少している。

自己水の増加は、流木浄水場浄水処理施設耐震補強工事の完了により、前年度一時停止していた汲み上げを再開したためである。

また、有収水量に占める家庭用の使用水量は、17,481,513 m<sup>3</sup> (前年度 17,624,724 m<sup>3</sup>) で、143,211 m<sup>3</sup>、大口需要家の使用水量は、3,299,878 m<sup>3</sup> (同 3,362,822 m<sup>3</sup>) で 62,944 m<sup>3</sup>、それぞれ減少している。

## (2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
事 業 収 益	4,065,382,000	4,007,670,917 ( 3,819,261,609 )	△57,711,083
営 業 収 益	3,871,869,000	3,828,785,296 ( 3,647,613,826 )	△43,083,704
営 業 外 収 益	193,383,000	178,815,279 ( 171,580,777 )	△14,567,721
特 別 利 益	130,000	70,342 ( 67,006 )	△59,658

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事 業 費 用	4,065,382,000	3,719,582,794 ( 3,557,876,815 )	345,799,206
営 業 費 用	3,716,039,565	3,457,034,348 ( 3,341,502,249 )	259,005,217
営 業 外 費 用	324,242,435	246,979,833 ( 201,546,906 )	77,262,602
特 別 損 失	22,100,000	15,568,613 ( 14,827,660 )	6,531,387
予 備 費	3,000,000	0 ( 0 )	3,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収益的収入額	収益的支出額	収支差引き
4,007,670,917	3,719,582,794	288,088,123
( 3,819,261,609 )	( 3,557,876,815 )	( 261,384,794 )

(注) ( )内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

事業収益 40 億 767 万 1 千円に対し、事業費用 37 億 1,958 万 3 千円で、収支差引き 2 億 8,808 万 8 千円となっている。

## (3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	営業損益		増減(△)額
	25年度	24年度	
営業収益	3,647,613,826	3,626,421,836	21,191,990
営業費用	3,341,502,249	3,427,653,955	△86,151,706
差引額	306,111,577	198,767,881	107,343,696

(単位:円)

区分	営業外損益		増減(△)額
	25年度	24年度	
営業外収益	171,580,777	180,227,767	△8,646,990
営業外費用	201,546,906	250,947,755	△49,400,849
差引額	△29,966,129	△70,719,988	40,753,859

過去3カ年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	25年度		24年度		23年度
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
経常収益	3,819,194,603	100.3	3,806,649,603	98.5	3,865,936,736
経常費用	3,543,049,155	96.3	3,678,601,710	97.8	3,760,226,642
経常利益	276,145,448	215.7	128,047,893	121.1	105,710,094
特別利益	67,006	106.8	62,765	4.5	1,404,615
特別損失	14,827,660	97.0	15,287,022	138.3	11,049,676
当年度純利益	261,384,794	231.7	112,823,636	117.4	96,065,033

経常収益は 38 億 1,919 万 5 千円、経常費用は 35 億 4,304 万 9 千円で、これに特別利益及び特別損失を含めると、2 億 6,138 万 5 千円の純利益を生じている。なお、経常収益対経常費用比率は 107.8% (前年度 103.5%)、総収益対総費用比率は 107.3% (同 103.1%) となっている。

## ア 営業収益

(単位:円、%)

区分	年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
営業収益		3,647,613,826	3,626,421,836	21,191,990	0.6
給水収益		3,488,485,932	3,526,687,448	△38,201,516	△1.1
受託給水工事収益		1,464,978	1,246,000	218,978	17.6
その他営業収益		157,662,916	98,488,388	59,174,528	60.1
手数料		4,985,700	5,451,800	△466,100	△8.5
他会計負担金		152,677,216	93,036,588	59,640,628	64.1

営業収益は36億4,761万4千円で、前年度より2,119万2千円(0.6%)増加している。これは主に、給水収益で3,820万2千円(1.1%)減少したものの、その他営業収益の他会計負担金で5,964万1千円(64.1%)増加したためである。

## イ 営業外収益

(単位:円、%)

区分	年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
営業外収益		171,580,777	180,227,767	△8,646,990	△4.8
加入金		136,555,000	126,895,000	9,660,000	7.6
受取利息及び配当金		3,612,839	3,172,204	440,635	13.9
受託工事収益		18,153,550	41,795,237	△23,641,687	△56.6
他会計負担金		2,112,000	—	2,112,000	皆増
雑収益		11,147,388	8,365,326	2,782,062	33.3

営業外収益は1億7,158万1千円で、前年度より864万7千円(4.8%)減少している。これは主に、加入金で966万円(7.6%)増加したものの、公共下水道関連工事等の減少により、受託工事収益で2,364万2千円(56.6%)減少したためである。

## ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分	年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
特別利益		67,006	62,765	4,241	6.8
過年度損益修正益		67,006	62,765	4,241	6.8

特別利益は6万7千円で、主に過年度分給水収益の調定増額に伴う過年度損益修正益である。

## エ 営業費用

(単位:円、%)

区分	年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
営業費用		3,341,502,249	3,427,653,955	△86,151,706	△2.5
受水費		1,659,081,000	1,802,303,880	△143,222,880	△7.9
人件費		461,825,690	482,866,659	△21,040,969	△4.4
委託料		290,333,679	240,745,784	49,587,895	20.6
修繕費		199,148,132	210,324,336	△11,176,204	△5.3
動力費		60,147,264	42,622,618	17,524,646	41.1
路面復旧費		32,192,172	36,031,750	△3,839,578	△10.7
薬品費		3,154,256	1,886,183	1,268,073	67.2
減価償却費		527,960,167	520,752,599	7,207,568	1.4
資産減耗費		19,870,594	4,106,848	15,763,746	383.8
その他		87,789,295	86,013,298	1,775,997	2.1

営業費用は33億4,150万2千円で、前年度より8,615万2千円(2.5%)減少している。これは主に、委託料で4,958万8千円(20.6%)、動力費で1,752万5千円(41.1%)増加したものの、受水費で1億4,322万3千円(7.9%)減少したためである。

営業費用における人件費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	給料	手当等	報酬	法定福利費	退職給与金	合計
25	174,930,639	106,985,418	2,329,776	59,139,731	118,440,126	461,825,690
24	190,550,297	116,975,915	2,329,776	63,410,159	109,600,512	482,866,659
増減(△)	△15,619,658	△9,990,497	0	△4,270,428	8,839,614	△21,040,969

人件費は4億6,182万6千円で、前年度より2,104万1千円(4.4%)減少している。これは主に、給料で1,562万円(8.2%)減少したためである。

## オ 営業外費用

(単位:円、%)

区分	年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
営業外費用		201,546,906	250,947,755	△49,400,849	△19.7
支払利息		171,846,863	199,865,750	△28,018,887	△14.0
繰延勘定償却		—	2,900,000	△2,900,000	皆減
受託工事費		28,059,938	47,509,572	△19,449,634	△40.9
雑支出		1,640,105	672,433	967,672	143.9

営業外費用は2億154万7千円で、前年度より4,940万1千円(19.7%)減少している。これは主に、支払利息で2,801万9千円(14.0%)、受託工事費で1,945万円(40.9%)減少したためである。

支払利息は1億7,184万7千円で、全額企業債利息である。借入先別では、財務省1億751万3千円（構成比62.6%）、地方公共団体金融機構5,983万8千円（同34.8%）、市中銀行449万6千円（同2.6%）である。

受託工事費は、公共下水道関連工事等によるもので、人件費1,005万3千円、工事請負費1,763万8千円等である。

## カ 特別損失

(単位:円、%)

区分 \ 年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
特別損失	14,827,660	15,287,022	△459,362	△3.0
過年度損益修正損	14,827,660	15,287,022	△459,362	△3.0

特別損失1,482万8千円は、過年度損益修正損で、その内訳は不納欠損金1,423万6千円、過年度分給水収益の調定減58万3千円等である。

## キ 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の過去3カ年の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	25	24	23
供給単価 (A)	155円 60銭	155円 87銭	156円 4銭
給水原価 (B)	156円 42銭	160円 10銭	161円 20銭
(A)-(B)	△0円 82銭	△4円 23銭	△5円 16銭

(注) 供給単価(1m<sup>3</sup>当たり給水収益) = 給水収益 / 有収水量

給水原価(1m<sup>3</sup>当たり給水原価) = (経常費用 - 受託工事費等) / 有収水量

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価155円60銭に対し、給水原価は156円42銭で、82銭の費用超過となっている。

給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	25		24		増減(△)額	
	金額	1㎡当たり金額	金額	1㎡当たり金額	金額	1㎡当たり金額
受水費	1,659,081,000	74.00	1,802,303,880	79.66	△143,222,880	△5.66
人件費	455,046,739	20.30	474,446,721	20.97	△19,399,982	△0.67
委託料	290,333,679	12.95	240,745,784	10.64	49,587,895	2.31
修繕費	199,148,132	8.88	210,324,336	9.30	△11,176,204	△0.42
動力費	60,147,264	2.68	42,622,618	1.88	17,524,646	0.80
路面復旧費	32,192,172	1.44	36,031,750	1.59	△3,839,578	△0.15
薬品費	3,154,256	0.14	1,886,183	0.08	1,268,073	0.06
減価償却費	527,960,167	23.55	520,752,599	23.02	7,207,568	0.53
資産減耗費	19,870,594	0.89	4,106,848	0.18	15,763,746	0.71
支払利息	171,846,863	7.66	199,865,750	8.83	△28,018,887	△1.17
その他	88,136,002	3.93	89,295,203	3.95	△1,159,201	△0.02
合計	3,506,916,868	156.42	3,622,381,672	160.10	△115,464,804	△3.68

(注) 3,543,049,155円 - 36,132,287円 = 3,506,916,868円

(経常費用) (受託工事費等) (給水原価費用)

これまでの経費節減の取組みにより、給水原価は低下傾向にあるものの、供給単価と給水原価との差は82銭であり、1,838万4千円の費用超過となっている。これを加入金や他会計負担金等で穴埋めする形で、結果として2億6,138万5千円の黒字を計上している。

今後、老朽施設の更新や耐震化の事業に伴い減価償却費や支払利息等の経費の増加が見込まれるなか、上水道事業の健全な事業運営に努められたい。

#### (4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する増減(△)
資本的収入	1,445,650,000	720,903,322 ( 720,903,322 )	△724,746,678
企業債	1,306,400,000	572,500,000 ( 572,500,000 )	△733,900,000
固定資産売却代金	30,000	0 ( 0 )	△30,000
他会計負担金	17,000,000	16,267,710 ( 16,267,710 )	△732,290
他会計繰入金	122,220,000	105,258,800 ( 105,258,800 )	△16,961,200
工事負担金	0	26,876,812 ( 26,876,812 )	26,876,812

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	2,153,306,000	1,133,067,813 ( 1,107,683,838 )	849,848,835	170,389,352
建設改良費	1,639,922,000	620,687,823 ( 595,303,848 )	849,848,835	169,385,342
企業債償還金	513,384,000	512,379,990 ( 512,379,990 )	0	1,004,010

(注) ( )内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入7億2,090万3千円に対し、資本的支出11億3,306万8千円で、不足額4億1,216万4千円は、減債積立金3,000万円、建設改良積立金8,000万円、過年度分損益勘定留保資金5,069万1千円、当年度分損益勘定留保資金2億2,609万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,538万4千円で補てんしている。

資本的収入は、企業債5億7,250万円、他会計負担金1,626万8千円、他会計繰入金1億525万9千円、工事負担金2,687万7千円である。

資本的支出は、建設改良費6億2,068万8千円、企業債償還金5億1,238万円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、新設改良事業の市内各所の老朽管布設替工事、上町、河合町の配水管布設工事、第1次施設更新事業の久米田東西線配水管布設替工事、和泉大宮駅配水管布設替工事である。

企業債償還金は、前年度(10億7,166万3千円)に公的資金補償金免除繰上償還を行ったため、当年度は5億5,928万3千円(52.2%)減少している。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	平成25年度	支払義務	翌年度	左 の 財 源 内 訳		
		継続費予算現額	発生(見込)額	通次繰越額	企業債	一般会計負担金・出資金	留保資金
第1次施設更新事業	2,736,549,000	1,045,412,000	230,563,165	814,848,835	564,600,000	6,000,000	244,248,835

建設改良費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	予算計上額	支払義務	翌年度	左 の 財 源 内 訳			不 用 額
		発生額	繰越額	企業債	一般会計負担金・出資金	留保資金	
大阪臨海線水管橋架替工事	35,000,000	0	35,000,000	17,200,000	2,700,000	15,100,000	0

## (5) 財政状態

### ア 資産

(単位:円、%)

区分	年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
固定資産		18,518,549,978	18,411,540,992	107,008,986	0.6
有形固定資産		18,489,747,564	18,381,464,577	108,282,987	0.6
無形固定資産		28,802,414	30,076,415	△1,274,001	△4.2
流動資産		2,141,057,840	1,680,034,519	461,023,321	27.4
現金預金		1,365,204,232	1,079,609,317	285,594,915	26.5
未収金		562,105,824	573,913,128	△11,807,304	△2.1
貯蔵品		29,347,784	26,512,074	2,835,710	10.7
前払金		184,400,000	—	184,400,000	皆増
資産合計		20,659,607,818	20,091,575,511	568,032,307	2.8

資産合計は206億5,960万8千円で、前年度より5億6,803万2千円(2.8%)増加している。

固定資産は185億1,855万円で、前年度より1億700万9千円(0.6%)増加している。これは主に、有形固定資産の機械及び装置で7,730万6千円(8.0%)、建物で3,503万5千円(3.5%)、建設仮勘定で3,149万7千円(33.0%)減少したものの、構築物で2億5,254万8千円(1.7%)増加したためである。

流動資産は21億4,105万8千円で、前年度より4億6,102万3千円(27.4%)増加している。これは主に、現金預金で2億8,559万5千円(26.5%)、前払金で1億8,440万円(皆増)増加したためである。

なお、現金預金の期末残高13億6,520万4,232円については、金融機関の残高証明により、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

科目	総額	年度別内訳		
		25年度	24年度	23年度以前
営業未収金	519,113,979	465,216,449	24,070,240	29,827,290
未収給水収益	455,534,820	401,637,290	24,070,240	29,827,290
その他営業未収金	63,579,159	63,579,159	0	0
営業外未収金	3,665,335	3,069,372	0	595,963
その他未収金	39,326,510	39,326,510	0	0
合計	562,105,824	507,612,331	24,070,240	30,423,253

未収金総額は5億6,210万6千円で、その主なものは、営業未収金の未収給水収益4億5,553万5千円である。

水道料金の滞納については、初期の段階で実態を把握し、時効中断を含む適切な債権管理を行うことなど、その解消と新たな発生の防止に努められたい。

## イ 負債

(単位:円、%)

区分	年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
固定負債		725,044,776	653,044,776	72,000,000	11.0
引当金		725,044,776	653,044,776	72,000,000	11.0
流動負債		472,651,290	506,069,909	△33,418,619	△6.6
未払金		454,079,060	495,755,459	△41,676,399	△8.4
前受金		9,853,940	8,903,940	950,000	10.7
預り金		8,718,290	1,410,510	7,307,780	518.1
負債合計		1,197,696,066	1,159,114,685	38,581,381	3.3

負債合計は11億9,769万6千円で、前年度より3,858万1千円(3.3%)増加している。固定負債は7億2,504万5千円で、修繕引当金4億3,000万円、退職給与引当金2億9,504万5千円である。

流動負債は4億7,265万1千円で、前年度より3,341万9千円(6.6%)減少している。流動負債のうち未払金は4億5,407万9千円で、その主なものは、3月分受水費等の原水及び浄水費1億7,267万2千円、工事費等の新設改良費1億113万5千円である。

また、前受金985万4千円は臨時給水工事予納金で、預り金871万8千円の主なものは契約保証金である。

## ウ 資本

(単位:円、%)

区分	年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
資本金		12,412,368,327	12,136,989,517	275,378,810	2.3
自己資本金		4,087,051,796	3,871,792,996	215,258,800	5.6
借入資本金		8,325,316,531	8,265,196,521	60,120,010	0.7
剰余金		7,049,543,425	6,795,471,309	254,072,116	3.7
資本剰余金		6,427,929,578	6,325,242,256	102,687,322	1.6
利益剰余金		621,613,847	470,229,053	151,384,794	32.2
資本合計		19,461,911,752	18,932,460,826	529,450,926	2.8

資本合計は194億6,191万2千円で、前年度より5億2,945万1千円(2.8%)増加している。

資本金は124億1,236万8千円で、前年度より2億7,537万9千円(2.3%)増加している。

自己資本金で増加している2億1,525万9千円は、一般会計出資金1億525万9千円の受入れ、建設改良積立金8,000万円、減債積立金3,000万円の組入れによるものである。

借入資本金は企業債の未償還残高で、当年度新たに5億7,250万円借り入れ、5億1,238万円償還した結果、6,012万円増加し、83億2,531万7千円となっている。

剰余金は70億4,954万3千円で、前年度より2億5,407万2千円(3.7%)増加している。

資本剰余金は64億2,793万円で、前年度より1億268万7千円(1.6%)増加している。これは、受贈財産評価額、工事負担金の増加によるものである。

また、利益剰余金は当年度未処分利益剰余金で、前年度未処分利益剰余金を1億1,000万円処分し、当年度純利益が2億6,138万5千円生じたため6億2,161万4千円となっている。

## (6) 資金運用状況

当年度中の資金の動き、資金繰りの状況及び支払能力をみるための、正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減を示す資金運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	651,049,249	企 業 債 の 発 行	572,500,000
機 械 及 び 装 置 の 取 得	19,507,254	減 価 償 却 費	527,960,167
量 水 器 の 取 得	6,892,175	固 定 資 産 除 却 費	19,869,658
工 具、器 具 及 び 備 品 の 取 得	8,895,077	退 職 給 与 引 当 金	72,000,000
企 業 債 償 還 金	512,379,990	建 設 仮 勘 定	31,497,107
		他 会 計 出 資 金	105,258,800
		工 事 負 担 金	43,144,522
		受 贈 財 産 評 価 額	59,542,800
		過 年 度 損 益 修 正 損 益	7,837
		当 年 度 純 利 益	261,384,794
小 計	1,198,723,745		
正 味 運 転 資 本 の 増 加	494,441,940		
合 計	1,693,165,685	合 計	1,693,165,685

資金の源泉は、企業債の発行から過年度損益修正損益まで及び当年度純利益の計上により合計16億9,316万6千円となっている。一方、資金の用途は、構築物の取得から企業債償還金までの合計11億9,872万4千円で、この結果、4億9,444万2千円の正味運転資本の増加となっている。

正味運転資本が増加した内容は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	25年度末	24年度末	増減(△)額
流 動 資 産	2,141,057,840	1,680,034,519	461,023,321
現 金 預 金	1,365,204,232	1,079,609,317	285,594,915
未 収 金	562,105,824	573,913,128	△11,807,304
貯 蔵 品	29,347,784	26,512,074	2,835,710
前 払 金	184,400,000	—	184,400,000
流 動 負 債	472,651,290	506,069,909	△33,418,619
未 払 金	454,079,060	495,755,459	△41,676,399
前 受 金	9,853,940	8,903,940	950,000
預 り 金	8,718,290	1,410,510	7,307,780
正 味 運 転 資 本	1,668,406,550	1,173,964,610	494,441,940

正味運転資本が4億9,444万2千円増加したのは、流動資産が4億6,102万3千円増加し、流動負債が3,341万9千円減少したためである。

流動資産で増加した主なものは、現金預金であり、流動負債で減少した主なものは、未払金である。

また、企業の支払能力を示す指標である流動比率は、前年度(332.0%)より121.0ポイント増加し、453.0%となっている。

# 上水道事業会計決算審査資料

## 目 次

第1表	業務実績表	.....	21
第2表	経営分析表	.....	22
第3表	比較損益計算書	.....	26
第4表	比較貸借対照表	.....	28
第5表	予算決算対照比率表	.....	30
第6表	費用節別年度比較表	.....	32
第7表	費用使途別比率表	.....	34

第1表 業務実績表

項 目	25年度	対前年度比	24年度	備 考
行政区域内人口	200,730人	99.6%	201,467人	年度末現在
計画給水人口	221,100人	100.0%	221,100人	拡張計画による給水人口
給水人口	200,807人	99.6%	201,546人	年度末現在
普及率	100.0%		100.0%	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数	86,340戸	100.5%	85,892戸	年度末現在
年間総配水量	23,626,270 m <sup>3</sup>	98.8%	23,921,800 m <sup>3</sup>	
有収水量	22,419,246 m <sup>3</sup>	99.1%	22,626,304 m <sup>3</sup>	
有収率	94.89%		94.58%	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
施設利用率	61.9%		62.7%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率	88.7%		88.5%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	69.8%		70.9%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配水管総延長	711,228 m	100.5%	707,941 m	年度末現在
1日配水能力	104,500 m <sup>3</sup>	100.0%	104,500 m <sup>3</sup>	
職員数	53人	98.1%	54人	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	170円35銭	99.6%	168円24銭	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり費用	158円04銭	98.9%	162円58銭	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益	155円60銭	99.9%	155円87銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価	156円42銭	99.3%	160円10銭	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{有収水量}}$

第2表 経営分析表

分 析 項 目	25年度	24年度	23年度	算 式
自己資本構成比率	53.9	53.1	52.6	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$
固定長期適合率	91.7	94.0	94.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
流動比率	453.0	332.0	370.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	407.8	326.7	368.1	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	288.8	213.3	240.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	1.9	2.3	2.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	4.8	6.2	7.4	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	6.4	6.6	6.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	2.1	2.4	2.6	$\frac{\text{支払利息+企業債発行差金償却額}}{\text{平均(借入金+借入資本金)}} \times 100$

説	明
	<p>総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。</p>
	<p>固定資産の調達に資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。この比率が100%を超えることは短期間に返済の必要な資本を固定資産に投入していることになる。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。</p>
	<p>現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。</p>
	<p>流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。</p>
	<p>現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。</p>
	<p>未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>
	<p>借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。</p>

分 析 項 目	25年度	24年度	23年度	算 式
減 価 償 却 率	3.0	2.9	3.0	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	97.0	96.2	131.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 料 金 収 入 比 率	14.7	14.2	19.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入(=給水収益)}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	4.9	5.7	6.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	13.5	14.0	13.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	109.2	105.8	105.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	107.8	103.5	102.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	107.3	103.1	102.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	1.3	0.6	0.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	6.8	3.0	2.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$

説	明
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用		対前年度	
	25年度		24年度		増減(△)額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営業費用	3,341,502,249	93.9	3,427,653,955	92.8	△86,151,706	△2.5
原水及び浄水費	1,898,610,453	53.4	2,049,461,353	55.5	△150,850,900	△7.4
配水及び給水費	375,666,000	10.6	370,313,141	10.0	5,352,859	1.4
受託工事費	6,786,531	0.2	8,419,938	0.2	△1,633,407	△19.4
業 務 費	288,631,529	8.1	250,830,411	6.8	37,801,118	15.1
総 係 費	223,976,975	6.3	223,769,665	6.1	207,310	0.1
減価償却費	527,960,167	14.8	520,752,599	14.1	7,207,568	1.4
資産減耗費	19,870,594	0.6	4,106,848	0.1	15,763,746	383.8
営業外費用	201,546,906	5.7	250,947,755	6.8	△49,400,849	△19.7
支払利息	171,846,863	4.8	199,865,750	5.4	△28,018,887	△14.0
繰延勘定償却	—	—	2,900,000	0.1	△2,900,000	皆減
受託工事費	28,059,938	0.8	47,509,572	1.3	△19,449,634	△40.9
雑 支 出	1,640,105	0.0	672,433	0.0	967,672	143.9
特別損失	14,827,660	0.4	15,287,022	0.4	△459,362	△3.0
過年度損益修正損	14,827,660	0.4	15,287,022	0.4	△459,362	△3.0
小 計	3,557,876,815	100.0	3,693,888,732	100.0	△136,011,917	△3.7
当年度純利益	261,384,794		112,823,636		148,561,158	
合 計	3,819,261,609		3,806,712,368		12,549,241	0.3

(単位:円、%)

科 目	収		益			
	25年度		24年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	3,647,613,826	95.5	3,626,421,836	95.3	21,191,990	0.6
給 水 収 益	3,488,485,932	91.3	3,526,687,448	92.6	△38,201,516	△1.1
受託給水工事収益	1,464,978	0.0	1,246,000	0.0	218,978	17.6
その他営業収益	157,662,916	4.1	98,488,388	2.6	59,174,528	60.1
営業外収益	171,580,777	4.5	180,227,767	4.7	△8,646,990	△4.8
加 入 金	136,555,000	3.6	126,895,000	3.3	9,660,000	7.6
受取利息及び配当金	3,612,839	0.1	3,172,204	0.1	440,635	13.9
受託工事収益	18,153,550	0.5	41,795,237	1.1	△23,641,687	△56.6
他会計負担金	2,112,000	0.1	—	—	2,112,000	皆増
雑 収 益	11,147,388	0.3	8,365,326	0.2	2,782,062	33.3
特 別 利 益	67,006	0.0	62,765	0.0	4,241	6.8
過年度損益修正益	67,006	0.0	62,765	0.0	4,241	6.8
小 計	3,819,261,609	100.0	3,806,712,368	100.0	12,549,241	0.3
合 計	3,819,261,609		3,806,712,368		12,549,241	0.3

第4表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	25年度		24年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固定資産	18,518,549,978	89.6	18,411,540,992	91.6	107,008,986	0.6
(1) 有形固定資産	18,489,747,564	89.5	18,381,464,577	91.5	108,282,987	0.6
イ土地	1,155,646,558	5.6	1,155,646,558	5.8	0	—
ロ建物	977,903,139	4.7	1,012,938,530	5.0	△35,035,391	△3.5
ハ構築物	15,059,025,441	72.9	14,806,477,223	73.7	252,548,218	1.7
ニ機械及び装置	889,259,182	4.3	966,565,108	4.8	△77,305,926	△8.0
ホ量水器	301,303,143	1.5	305,829,440	1.5	△4,526,297	△1.5
ヘ車両運搬具	1,745,615	0.0	2,311,055	0.0	△565,440	△24.5
ト工具、器具及び備品	40,821,155	0.2	36,156,225	0.2	4,664,930	12.9
チ建設仮勘定	64,043,331	0.3	95,540,438	0.5	△31,497,107	△33.0
(2) 無形固定資産	28,802,414	0.1	30,076,415	0.1	△1,274,001	△4.2
イ施設利用権	27,841,414	0.1	29,115,415	0.1	△1,274,001	△4.4
ロ電話加入権	961,000	0.0	961,000	0.0	0	—
流動資産	2,141,057,840	10.4	1,680,034,519	8.4	461,023,321	27.4
(1) 現金預金	1,365,204,232	6.6	1,079,609,317	5.4	285,594,915	26.5
イ預金	1,365,204,232	6.6	1,079,609,317	5.4	285,594,915	26.5
(2) 未収金	562,105,824	2.7	573,913,128	2.9	△11,807,304	△2.1
イ営業未収金	519,113,979	2.5	538,120,940	2.7	△19,006,961	△3.5
ロ営業外未収金	3,665,335	0.0	12,590,800	0.1	△8,925,465	△70.9
ハその他未収金	39,326,510	0.2	23,201,388	0.1	16,125,122	69.5
(3) 貯蔵品	29,347,784	0.1	26,512,074	0.1	2,835,710	10.7
イ原材料	16,123,049	0.1	15,441,383	0.1	681,666	4.4
ロ貯蔵量水器	13,224,735	0.1	11,070,691	0.1	2,154,044	19.5
(4) 前払金	184,400,000	0.9	—	—	184,400,000	皆増
イその他前払金	184,400,000	0.9	—	—	184,400,000	皆増
資産合計	20,659,607,818	100.0	20,091,575,511	100.0	568,032,307	2.8

(単位:円、%)

負債・資本の部						
科 目	25年度		24年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固定負債	725,044,776	3.5	653,044,776	3.3	72,000,000	11.0
(1) 引当金	725,044,776	3.5	653,044,776	3.3	72,000,000	11.0
イ退職給与引当金	295,044,776	1.4	223,044,776	1.1	72,000,000	32.3
ロ修繕引当金	430,000,000	2.1	430,000,000	2.1	0	—
流動負債	472,651,290	2.3	506,069,909	2.5	△33,418,619	△6.6
(1) 未払金	454,079,060	2.2	495,755,459	2.5	△41,676,399	△8.4
イ営業未払金	288,169,246	1.4	340,111,882	1.7	△51,942,636	△15.3
ロ営業外未払金	20,476,640	0.1	14,344,350	0.1	6,132,290	42.8
ハその他未払金	144,053,905	0.7	138,211,512	0.7	5,842,393	4.2
ニ貯蔵品未払金	1,379,269	0.0	3,087,715	0.0	△1,708,446	△55.3
(2) 前受金	9,853,940	0.0	8,903,940	0.0	950,000	10.7
イ営業前受金	9,853,940	0.0	8,903,940	0.0	950,000	10.7
(3) 預り金	8,718,290	0.0	1,410,510	0.0	7,307,780	518.1
イ預り保証金	8,615,500	0.0	1,270,000	0.0	7,345,500	578.4
ロ預り還付金	102,790	0.0	140,510	0.0	△37,720	△26.8
資本金	12,412,368,327	60.1	12,136,989,517	60.4	275,378,810	2.3
(1) 自己資本金	4,087,051,796	19.8	3,871,792,996	19.3	215,258,800	5.6
(2) 借入資本金	8,325,316,531	40.3	8,265,196,521	41.1	60,120,010	0.7
イ企業債	8,325,316,531	40.3	8,265,196,521	41.1	60,120,010	0.7
剰余金	7,049,543,425	34.1	6,795,471,309	33.8	254,072,116	3.7
(1) 資本剰余金	6,427,929,578	31.1	6,325,242,256	31.5	102,687,322	1.6
イ補助金	241,495,585	1.2	241,495,585	1.2	0	—
ロ工事負担金	3,161,571,145	15.3	3,118,426,623	15.5	43,144,522	1.4
ハ受贈財産評価額	3,021,162,848	14.6	2,961,620,048	14.7	59,542,800	2.0
ニその他資本剰余金	3,700,000	0.0	3,700,000	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	621,613,847	3.0	470,229,053	2.3	151,384,794	32.2
イ当年度未処分利益剰余金	621,613,847	3.0	470,229,053	2.3	151,384,794	32.2
負債資本合計	20,659,607,818	100.0	20,091,575,511	100.0	568,032,307	2.8

## 第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
営 業 収 益	3,871,869,000	3,828,785,296	95.5	98.9
給 水 収 益	3,688,994,000	3,662,910,230	91.4	99.3
受 託 給 水 工 事 収 益	1,523,000	1,538,227	0.0	101.0
そ の 他 営 業 収 益	181,352,000	164,336,839	4.1	90.6
営 業 外 収 益	193,383,000	178,815,279	4.5	92.5
加 入 金	105,000,000	143,382,750	3.6	136.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,798,000	3,612,839	0.1	129.1
受 託 工 事 収 益	75,692,000	18,153,550	0.5	24.0
他 会 計 負 担 金	2,292,000	2,112,000	0.1	92.1
雑 収 益	7,601,000	11,554,140	0.3	152.0
特 別 利 益	130,000	70,342	0.0	54.1
固 定 資 産 売 却 益	30,000	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	100,000	70,342	0.0	70.3
合 計	4,065,382,000	4,007,670,917	100.0	98.6

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
企 業 債	1,306,400,000	572,500,000	79.4	43.8
企 業 債	1,306,400,000	572,500,000	79.4	43.8
固 定 資 産 売 却 代 金	30,000	0	—	—
固 定 資 産 売 却 代 金	30,000	0	—	—
他 会 計 負 担 金	17,000,000	16,267,710	2.3	95.7
他 会 計 負 担 金	17,000,000	16,267,710	2.3	95.7
他 会 計 繰 入 金	122,220,000	105,258,800	14.6	86.1
他 会 計 出 資 金	122,220,000	105,258,800	14.6	86.1
工 事 負 担 金	0	26,876,812	3.7	—
工 事 負 担 金	0	26,876,812	3.7	—
合 計	1,445,650,000	720,903,322	100.0	49.9

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
営 業 費 用	3,716,039,565	3,457,034,348	92.9	93.0
原 水 及 び 浄 水 費	2,107,078,391	1,991,174,252	53.5	94.5
配 水 及 び 給 水 費	500,011,623	385,975,091	10.4	77.2
受 託 工 事 費	6,986,925	6,788,613	0.2	97.2
業 務 費	314,273,301	299,252,430	8.0	95.2
総 係 費	228,850,143	226,013,201	6.1	98.8
減 価 償 却 費	538,858,588	527,960,167	14.2	98.0
資 産 減 耗 費	19,870,594	19,870,594	0.5	100.0
そ の 他 営 業 費 用	110,000	0	—	—
営 業 外 費 用	324,242,435	246,979,833	6.6	76.2
支 払 利 息	195,848,900	171,846,863	4.6	87.7
受 託 工 事 費	82,131,617	28,964,746	0.8	35.3
雑 支 出	1,385,818	1,292,124	0.0	93.2
消費税及び地方消費税	44,876,100	44,876,100	1.2	100.0
特 別 損 失	22,100,000	15,568,613	0.4	70.4
固 定 資 産 売 却 損	200,000	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	21,900,000	15,568,613	0.4	71.1
予 備 費	3,000,000	0	—	—
予 備 費	3,000,000	0	—	—
合 計	4,065,382,000	3,719,582,794	100.0	91.5

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
建 設 改 良 費	1,639,922,000	620,687,823	54.8	37.8
固 定 資 産 購 入 費	23,416,000	13,664,395	1.2	58.4
新 設 改 良 費	571,094,000	376,460,263	33.2	65.9
第1次施設更新事業費	1,045,412,000	230,563,165	20.3	22.1
企 業 債 償 還 金	513,384,000	512,379,990	45.2	99.8
企 業 債 償 還 金	513,384,000	512,379,990	45.2	99.8
合 計	2,153,306,000	1,133,067,813	100.0	52.6

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

## 第6表 費用節別年度比較表

収益的支出

科 目	25年度	24年度	対前年度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
人 件 費	471,879,004	492,107,781	△20,228,777	△4.1
給 料	179,273,739	194,837,897	△15,564,158	△8.0
手 当 等	111,182,659	120,444,567	△9,261,908	△7.7
報 酬	2,329,776	2,329,776	0	—
法 定 福 利 費	60,652,704	64,895,029	△4,242,325	△6.5
退 職 給 与 金	118,440,126	109,600,512	8,839,614	8.1
物件費その他経費	3,085,997,811	3,201,780,951	△115,783,140	△3.6
賃 金	1,007,435	526,458	480,977	91.4
旅 費	371,995	558,542	△186,547	△33.4
被 服 費	292,743	146,554	146,189	99.8
備 消 耗 品 費	2,652,569	2,839,812	△187,243	△6.6
燃 料 費	915,228	936,488	△21,260	△2.3
光 熱 水 費	126,764	116,774	9,990	8.6
印 刷 製 本 費	4,418,408	4,578,270	△159,862	△3.5
通 信 運 搬 費	20,545,230	20,663,264	△118,034	△0.6
委 託 料	290,475,679	241,336,784	49,138,895	20.4
手 数 料	683,672	825,006	△141,334	△17.1
賃 借 料	14,066,035	14,276,973	△210,938	△1.5
修 繕 費	199,332,490	210,324,336	△10,991,846	△5.2
材 料 費	21,633,158	19,633,178	1,999,980	10.2
工 事 請 負 費	17,638,000	37,575,000	△19,937,000	△53.1
路 面 復 旧 費	32,192,172	36,031,750	△3,839,578	△10.7

(単位:円、%)

科 目	25年度	24年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
薬 品 費	3,154,256	1,886,183	1,268,073	67.2
動 力 費	60,147,264	42,622,618	17,524,646	41.1
受 水 費	1,659,081,000	1,802,303,880	△143,222,880	△7.9
補 償 金	0	142,000	△142,000	皆減
研 修 費	227,490	238,670	△11,180	△4.7
厚 生 費	635,361	704,649	△69,288	△9.8
負 担 金	18,815,105	18,442,632	372,473	2.0
保 険 料	1,344,168	1,360,278	△16,110	△1.2
公 課 費	96,200	126,200	△30,000	△23.8
有形固定資産減価償却費	526,686,166	519,450,998	7,235,168	1.4
無形固定資産減価償却費	1,274,001	1,301,601	△27,600	△2.1
固 定 資 産 除 却 費	19,869,658	4,106,848	15,762,810	383.8
た な 卸 資 産 減 耗 費	936	—	936	皆増
企 業 債 利 息	171,846,863	199,865,750	△28,018,887	△14.0
開 発 費 償 却	—	2,900,000	△2,900,000	皆減
不 用 品 売 却 原 価	1,285,818	290,528	995,290	342.6
そ の 他 雑 支 出	354,287	381,905	△27,618	△7.2
不 納 欠 損 金	14,236,414	14,375,020	△138,606	△1.0
過 年 度 損 益 修 正 損	591,246	912,002	△320,756	△35.2
合 計	3,557,876,815	3,693,888,732	△136,011,917	△3.7

## 第7表 費用使途別比率表

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	人 件 費		物件費その他経費		計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	461,825,690	97.9	2,879,676,559	93.3	3,341,502,249	93.9
原水及び浄水費	48,059,642	10.2	1,850,550,811	60.0	1,898,610,453	53.4
配水及び給水費	155,822,805	33.0	219,843,195	7.1	375,666,000	10.6
受託工事費	6,778,951	1.4	7,580	0.0	6,786,531	0.2
業 務 費	68,728,653	14.6	219,902,876	7.1	288,631,529	8.1
総 係 費	182,435,639	38.7	41,541,336	1.3	223,976,975	6.3
減価償却費	—	—	527,960,167	17.1	527,960,167	14.8
資産減耗費	—	—	19,870,594	0.6	19,870,594	0.6
営業外費用	10,053,314	2.1	191,493,592	6.2	201,546,906	5.7
支払利息	—	—	171,846,863	5.6	171,846,863	4.8
受託工事費	10,053,314	2.1	18,006,624	0.6	28,059,938	0.8
雑 支 出	—	—	1,640,105	0.1	1,640,105	0.0
特別損失	—	—	14,827,660	0.5	14,827,660	0.4
過年度損益修正損	—	—	14,827,660	0.5	14,827,660	0.4
合 計	471,879,004	100.0	3,085,997,811	100.0	3,557,876,815	100.0

# 岸和田市下水道事業会計決算審査意見

## 平成 25 年度 岸和田市下水道事業会計決算審査意見

### 1 総括意見

当年度の収益的収支の決算は、事業収益 60 億 7,408 万 7 千円に対し、事業費用 57 億 282 万 8 千円で、差引き 3 億 7,125 万 9 千円の純利益が生じたこと等により、当年度未処理欠損金は 11 億 567 万 2 千円となっている。前年度に比べ、事業収益が 1.9%減少したものの、事業費用も 2.5%減少したため、総収益対総費用比率は前年度より 0.6 ポイント上昇し、106.5 %となっている。

営業収支については、営業収益は 60 億 1,190 万円で、前年度より 1 億 2,229 万 5 千円 (2.0%) 減少している。これは主に、下水道使用料が増加したものの、その他営業収益の他会計負担金が減少したためである。一方、営業費用は 40 億 9,831 万 8 千円で、前年度より 233 万 1 千円 (0.1%) 増加している。これは主に、修繕費が大きく減少したものの、負担金、委託料、人件費が増加したためである。

営業外収支については、営業外収益は 2,451 万 5 千円で、前年度より 45 万 4 千円 (1.8 %) 減少している。また、営業外費用は 15 億 9,330 万 9 千円で、前年度より 1 億 3,304 万 7 千円 (7.7%) 減少している。これは主に、支払利息が減少したためである。

業務実績を前年度と比べてみると、年間汚水処理水量は 29,825,745 m<sup>3</sup>で 606,367 m<sup>3</sup> (2.1 %) 増加している。また、有収水量は 20,219,931 m<sup>3</sup>で 90,474 m<sup>3</sup> (0.4%) 減少しており、有収率は 67.8%となっている。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価 178 円 42 銭 (前年度 175 円 71 銭) に対し、汚水処理原価 163 円 16 銭 (同 161 円 39 銭) で差引き 15 円 26 銭 (同 14 円 32 銭) の収益超過となっている。

次に、資本的収支の決算をみると、資本的収入と資本的支出との収支不足額については、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしているが、なお 22 億 6,338 万 3 千円の不足を生じたため、一時借入金で措置している。

当年度の主な事業内容をみると、公共下水道事業で、合流改善事業に伴う管渠布設工事、未整備区域等への管渠延伸工事、汚水柵設置工事、継続事業として、下野町下水ポンプ場及び磯ノ上下水処理場合流改善施設建設工事を施工している。

当年度は、有収水量が減少したものの、前年度の下水道使用料値上げの効果が 1 年間に及んだことにより、収益の根幹となる下水道使用料が増加し、前年度を上回る黒字を確保している。しかし、行政区域内人口の減少傾向が続くなか、当年度初めて水洗化人口が減少し、今後の下水道使用料収益の確保にも影響を及ぼすことが考えられる。

このような状況のもと、計画区域内の未整備地域の解消と地震やゲリラ豪雨などの災害に対処するための老朽設備・施設の更新には、多額の資金が必要であり、今後の厳しい経営環境が予想されるが、下水道事業の健全な運営の確保を図られたい。

## 2 審査の概況

### (1) 業務実績

区分	予算に定める業務予定量	実績	差引き(△)
年間下水管敷設延長	1,600 m	1,200 m	△400 m
年間有収水量	20,600,000 m <sup>3</sup>	20,219,931 m <sup>3</sup>	△380,069 m <sup>3</sup>

予算に定める業務予定量と実績を比べると、年間下水管敷設延長は 400m、年間有収水量は 380,069 m<sup>3</sup>、それぞれ下回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	25	24	対前年度	
			増減(△)	増減(△)率
行政区域内人口	200,730 人	201,467 人	△737 人	△0.4 %
処理区域内人口	186,992 人	187,600 人	△608 人	△0.3 %
水洗化人口	174,005 人	174,170 人	△165 人	△0.1 %
水洗化戸数	78,013 戸	77,200 戸	813 戸	1.1 %
普及率	93.2 %	93.1 %		
水洗化率	93.1 %	92.8 %		
下水管布設延長	881,510 m	882,304 m	△794 m	△0.1 %
汚水処理水量	29,825,745 m <sup>3</sup>	29,219,378 m <sup>3</sup>	606,367 m <sup>3</sup>	2.1 %
有収水量	20,219,931 m <sup>3</sup>	20,310,405 m <sup>3</sup>	△90,474 m <sup>3</sup>	△0.4 %
有収率	67.8 %	69.5 %		
雨水排水量	3,744,827 m <sup>3</sup>	3,483,955 m <sup>3</sup>	260,872 m <sup>3</sup>	7.5 %

前年度に比べ行政区域内人口は 737 人 (0.4%)、処理区域内人口は 608 人 (0.3%)、それぞれ減少している。行政区域内人口の減少率が処理区域内人口の減少率を上回ったため、普及率は 0.1 ポイント上昇し、93.2%となっている。また、水洗化人口が 165 人 (0.1%) 減少しているものの、処理区域内人口の減少率が水洗化人口の減少率を上回ったため、水洗化率は 0.3 ポイント上昇し、93.1%となっている。

下水管布設延長は、公共下水道事業での管渠延伸等により、前年度より 3,624m延びているものの、過年度積算誤りの 4,418mを修正したことにより、794m (0.1%) 短くなっている。

前年度に比べ、年間汚水処理水量は 29,825,745 m<sup>3</sup>で 606,367 m<sup>3</sup> (2.1%) 増加している。有収水量は 20,219,931 m<sup>3</sup>で 90,474 m<sup>3</sup> (0.4%) 減少しており、有収率は 67.8%となっている。また、雨水排水量は 260,872 m<sup>3</sup> (7.5%) 増加し、3,744,827 m<sup>3</sup>となっている。

## (2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
事業収益	6,519,207,000	6,260,960,134 ( 6,074,086,677 )	△258,246,866
営業収益	6,490,540,000	6,196,749,155 ( 6,011,899,808 )	△293,790,845
営業外収益	28,647,000	24,655,441 ( 24,514,924 )	△3,991,559
特別利益	20,000	39,555,538 ( 37,671,945 )	39,535,538

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事業費用	6,108,186,000	5,860,135,531 ( 5,702,827,660 )	248,050,469
営業費用	4,324,914,200	4,157,633,971 ( 4,098,318,182 )	167,280,229
営業外費用	1,769,262,021	1,690,890,021 ( 1,593,308,800 )	78,372,000
特別損失	12,009,779	11,611,539 ( 11,200,678 )	398,240
予備費	2,000,000	0 ( 0 )	2,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収益的収入額	収益的支出額	収支差引き
6,260,960,134 ( 6,074,086,677 )	5,860,135,531 ( 5,702,827,660 )	400,824,603 ( 371,259,017 )

(注)()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

事業収益 62 億 6,096 万円に対し、事業費用 58 億 6,013 万 6 千円で、収支差引き 4 億 82 万 5 千円となっている。

## (3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	25 年度	24 年度	増減(△)額
営業収益	6,011,899,808	6,134,194,912	△122,295,104
営業費用	4,098,318,182	4,095,987,249	2,330,933
差引額	1,913,581,626	2,038,207,663	△124,626,037

(単位:円)

区 分	25 年度	24 年度	増減(△)額
営業外収益	24,514,924	24,968,513	△453,589
営業外費用	1,593,308,800	1,726,355,679	△133,046,879
差引額	△1,568,793,876	△1,701,387,166	132,593,290

過去3カ年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	25 年 度		24 年 度		23 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	6,036,414,732	98.0	6,159,163,425	106.4	5,790,726,373
経 常 費 用	5,691,626,982	97.8	5,822,342,928	100.8	5,774,948,080
経 常 利 益	344,787,750	102.4	336,820,497	2,134.7	15,778,293
特 別 利 益	37,671,945	110.8	34,002,417	409.9	8,295,848
特 別 損 失	11,200,678	47.2	23,714,370	98.5	24,074,141
当 年 度 純 利 益	371,259,017	107.0	347,108,544	皆増	0

経常収益は60億3,641万5千円、経常費用は56億9,162万7千円で、これに特別利益及び特別損失を含めると、3億7,125万9千円の純利益を生じている。なお、経常収益対経常費用比率は106.1%（前年度105.8%）、総収益対総費用比率は106.5%（同105.9%）となっている。

#### ア 営業収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	6,011,899,808	6,134,194,912	△122,295,104	△2.0
下 水 道 使 用 料	3,607,694,829	3,568,740,809	38,954,020	1.1
受 託 工 事 収 益	619,320	3,736,196	△3,116,876	△83.4
受 託 事 業 収 益	88,673,032	85,841,683	2,831,349	3.3
そ の 他 営 業 収 益	2,314,912,627	2,475,876,224	△160,963,597	△6.5
手 数 料	244,000	157,300	86,700	55.1
他 会 計 負 担 金	2,314,668,627	2,475,718,924	△161,050,297	△6.5

営業収益は60億1,190万円で、前年度より1億2,229万5千円（2.0%）減少している。これは主に、下水道使用料で3,895万4千円（1.1%）増加したものの、雨水排水ポンプ修繕費の減少等により、その他営業収益の他会計負担金で1億6,105万円で（6.5%）減少したためである。

#### イ 営業外収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
営 業 外 収 益	24,514,924	24,968,513	△453,589	△1.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,264	2,958	8,306	280.8
他 会 計 補 助 金	21,434,755	21,507,058	△72,303	△0.3
雑 収 益	3,068,905	3,458,497	△389,592	△11.3

営業外収益は2,451万5千円で、前年度より45万4千円（1.8%）減少している。

## ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
特別利益	37,671,945	34,002,417	3,669,528	10.8
固定資産売却益	9,524	0	9,524	皆増
過年度損益修正益	37,569,681	33,285,670	4,284,011	12.9
その他特別利益	92,740	716,747	△624,007	△87.1

特別利益は3,767万2千円で、その主なものは、流域下水道事業市町村負担金精算返還金等の過年度損益修正益3,757万円である。

## エ 営業費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
営業費用	4,098,318,182	4,095,987,249	2,330,933	0.1
人件費	274,732,240	251,592,363	23,139,877	9.2
負担金	661,291,687	582,412,690	78,878,997	13.5
委託料	418,011,870	379,129,542	38,882,328	10.3
動力費	62,790,461	53,962,230	8,828,231	16.4
修繕費	77,290,009	224,459,740	△147,169,731	△65.6
材料費	3,808,499	3,522,800	285,699	8.1
減価償却費	2,573,661,294	2,568,871,170	4,790,124	0.2
その他	26,732,122	32,036,714	△5,304,592	△16.6

営業費用は40億9,831万8千円で、前年度より233万1千円(0.1%)増加している。これは主に、修繕費で1億4,717万円(65.6%)減少したものの、負担金で7,887万9千円(13.5%)、委託料で3,888万2千円(10.3%)、人件費で2,314万円(9.2%)増加したためである。

営業費用における人件費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	給料	手当等	報酬	法定福利費	退職給与金	合計
25	127,297,986	75,553,574	1,621,823	41,577,171	28,681,686	274,732,240
24	127,165,455	75,720,241	4,846,968	41,154,299	2,705,400	251,592,363
増減(△)	132,531	△166,667	△3,225,145	422,872	25,976,286	23,139,877

人件費は2億7,473万2千円で、前年度より2,314万円(9.2%)増加している。これは主に、退職給与金で2,597万6千円(960.2%)増加したためである。

## オ 営業外費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
営業外費用	1,593,308,800	1,726,355,679	△133,046,879	△7.7
支 払 利 息	1,584,521,818	1,711,396,151	△126,874,333	△7.4
雑 支 出	8,786,982	14,959,528	△6,172,546	△41.3

営業外費用は15億9,330万9千円で、前年度より1億3,304万7千円(7.7%)減少している。これは主に、支払利息で1億2,687万4千円(7.4%)減少したためである。

支払利息の内訳は、企業債利息15億5,920万7千円、一時借入金利息2,531万5千円である。

雑支出は878万7千円で、特定収入に係る控除対象外仮払消費税及び地方消費税等である。

## カ 特別損失

(単位:円、%)

区分 \ 年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
特別損失	11,200,678	23,714,370	△12,513,692	△52.8
固定資産売却損	42,775	0	42,775	皆増
過年度損益修正損	7,743,308	12,914,150	△5,170,842	△40.0
その他特別損失	3,414,595	10,800,220	△7,385,625	△68.4

特別損失は1,120万1千円で、その主なものは、過年度損益修正損での下水道使用料の不納欠損金694万8千円、その他特別損失での休止設備等の除去に伴う損失217万2千円、受益者負担金等の不納欠損金102万7千円である。

## キ 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の過去3カ年の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	25		24		23	
使用料単価 (A)	178円	42銭	175円	71銭	148円	1銭
汚水処理原価 (B)	163円	16銭	161円	39銭	161円	3銭
(A)-(B)	15円	26銭	14円	32銭	△13円	2銭

(注) 使用料単価(1m<sup>3</sup>当たり下水道使用料) = 下水道使用料 / 有収水量

汚水処理原価(1m<sup>3</sup>当たり汚水処理費) = 汚水処理費 / 有収水量

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価178円42銭に対し、汚水処理原価163円16銭で、15円26銭の収益超過となっている。

なお、汚水処理費は事業費用のうち、し尿処理等の受託事業に係る費用と雨水排水等の

一般会計で負担すべき費用を除いた費用である。

汚水処理原価に占める汚水処理費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	25		24		増減(△)額	
	金額	1㎡当たり金額	金額	1㎡当たり金額	金額	1㎡当たり金額
人件費	146,171,773	7.23	128,623,798	6.33	17,547,975	0.90
負担金	616,885,559	30.51	539,352,399	26.56	77,533,160	3.95
委託料	304,963,654	15.08	268,872,165	13.24	36,091,489	1.84
動力費	28,004,244	1.38	25,496,429	1.26	2,507,815	0.12
修繕費	36,618,187	1.81	42,185,287	2.08	△5,567,100	△0.27
材料費	1,552,889	0.08	2,068,800	0.10	△515,911	△0.02
減価償却費	1,091,902,879	54.00	1,110,824,902	54.69	△18,922,023	△0.69
支払利息	1,045,894,153	51.73	1,117,141,846	55.00	△71,247,693	△3.27
その他	27,054,643	1.34	43,281,677	2.13	△16,227,034	△0.79
合計	3,299,047,981	163.16	3,277,847,303	161.39	21,200,678	1.77

#### (4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する増減(△)
資本的収入	3,811,331,000	2,935,036,090 ( 2,935,035,840 )	△876,294,910
企業債	2,432,200,000	2,017,600,000 ( 2,017,600,000 )	△414,600,000
固定資産売却代金	10,000	5,250 ( 5,000 )	△4,750
分担金及び負担金	18,297,000	15,114,310 ( 15,114,310 )	△3,182,690
補助金	900,550,000	514,850,000 ( 514,850,000 )	△385,700,000
他会計繰入金	460,274,000	387,466,530 ( 387,466,530 )	△72,807,470

(資本的支出)

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	6,681,244,499	5,745,210,995 ( 5,691,221,710 )	545,961,782	390,071,722
建設改良費	2,126,608,499	1,190,582,307 ( 1,136,593,022 )	545,961,782	390,064,410
企業債償還金	4,554,636,000	4,554,628,688 ( 4,554,628,688 )	0	7,312

(注) ( )内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 3,995 万 9 千円を除いた資本的収入 28 億 9,507 万 7 千円に対し、資本的支出 57 億 4,521 万 1 千円で、不足額 28 億 5,013 万 4 千円は、当年度分損益勘定留保資金 5 億 5,718 万 5 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収

支調整額 2,956 万 6 千円で補てんしたが、なお 22 億 6,338 万 3 千円の不足を生じたため、一時借入金で措置している。

資本的収入は、企業債 20 億 1,760 万円、固定資産売却代金 5 千円、分担金及び負担金 1,511 万 4 千円、補助金 5 億 1,485 万円、他会計繰入金 3 億 8,746 万 7 千円である。

資本的支出は、建設改良費 11 億 9,058 万 2 千円、企業債償還金 45 億 5,462 万 9 千円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、合流改善事業に伴う管渠布設工事、未整備区域等への管渠延伸工事、汚水柵設置工事及び継続事業としての下野町下水ポンプ場及び磯ノ上下水処理場合流改善施設建設工事である。

企業債償還金は、前年度まで活用してきた公的資金補償金免除繰上償還制度が終了したこと等により、前年度（51 億 5,790 万 4 千円）より 6 億 327 万 5 千円（11.7%）減少している。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	平成 25 年度	支払義務	翌年度	左の財源内訳		
		継続費予算現額	発生(見込)額	繰越額	補助金	企業債	留保資金
ポンプ場及び処理場合流改善施設設置事業	1,556,000,000	1,447,000,000	807,591,248	488,749,000	238,000,000	226,300,000	24,449,000

建設改良費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳			不用額
				補助金	企業債	留保資金	
公共下水道第6工区春木川吐け口改修工事	19,857,000	0	17,525,160	0	0	17,525,160	2,331,840
公共下水道第13工区管渠布設工事	21,000,000	0	21,000,000	6,800,000	10,300,000	3,900,000	0
下野町下水ポンプ場1号汚水ポンプ改修工事	17,000,000	0	17,000,000	7,000,000	9,100,000	900,000	0
下水汚泥処理施設建設委託	4,918,000	3,226,388	1,687,622	0	1,500,000	187,622	3,990

## (5) 財政状態

### ア 資産

(単位:円、%)

区分	年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
固定資産		132,566,900,388	133,770,978,373	△1,204,077,985	△0.9
有形固定資産		128,499,673,005	129,485,641,733	△985,968,728	△0.8
無形固定資産		4,067,227,383	4,285,336,640	△218,109,257	△5.1
流動資産		845,965,444	951,068,557	△105,103,113	△11.1
現金預金		41,474,453	48,129,507	△6,655,054	△13.8
未収金		747,213,098	844,637,072	△97,423,974	△11.5
その他流動資産		57,277,893	58,301,978	△1,024,085	△1.8
資産合計		133,412,865,832	134,722,046,930	△1,309,181,098	△1.0

資産合計は1,334億1,286万6千円で、前年度より13億918万1千円(1.0%)減少している。固定資産は1,325億6,690万円で、前年度より12億407万8千円(0.9%)減少している。これは主に、有形固定資産の建設仮勘定で7億5,552万8千円(274.6%)増加したものの、構築物で15億2,591万4千円(1.3%)、機械及び装置で1億8,659万6千円(3.9%)減少したためである。

流動資産は8億4,596万5千円で、前年度より1億510万3千円(11.1%)減少している。これは主に、未収金で9,742万4千円(11.5%)減少したためである。

なお、現金預金の期末残高4,147万4,453円については、金融機関の残高証明により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

科目	総額	年度別内訳		
		25年度	24年度	23年度以前
営業未収金	670,550,835	604,278,412	14,268,460	52,003,963
未収下水道使用料	501,506,751	435,234,328	14,268,460	52,003,963
その他営業未収金	169,044,084	169,044,084	0	0
営業外未収金	22,648,272	21,480,958	0	1,167,314
その他未収金	54,013,991	49,084,881	691,260	4,237,850
合計	747,213,098	674,844,251	14,959,720	57,409,127

未収金総額は7億4,721万3千円で、その主なものは、営業未収金の未収下水道使用料5億150万7千円、その他営業未収金の他会計負担金1億5,462万7千円である。

下水道使用料の滞納については、受益者負担の公平性の観点からも早期に対処し、確実な回収に努めるとともに、時効中断等による債権管理の徹底を図られたい。

## イ 負債

(単位:円、%)

区分	年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
固定負債		11,338,062,000	10,419,256,000	918,806,000	8.8
企業債		11,338,062,000	10,419,256,000	918,806,000	8.8
流動負債		3,069,389,885	3,341,140,761	△271,750,876	△8.1
一時借入金		2,400,000,000	1,900,000,000	500,000,000	26.3
未払金		581,812,442	1,353,715,173	△771,902,731	△57.0
預り金		30,299,550	29,123,610	1,175,940	4.0
その他流動負債		57,277,893	58,301,978	△1,024,085	△1.8
負債合計		14,407,451,885	13,760,396,761	647,055,124	4.7

負債合計は144億745万2千円で、前年度より6億4,705万5千円(4.7%)増加している。

固定負債113億3,806万2千円は企業債(資本費平準化債)で、当年度新たに14億6,090万円借り入れ、5億4,209万4千円償還した結果、9億1,880万6千円(8.8%)増加している。

流動負債は30億6,939万円で、前年度より2億7,175万1千円(8.1%)減少している。これは主に、一時借入金で5億円(26.3%)増加したものの、未払金で7億7,190万3千円(57.0%)減少したためである。

流動負債のうち未払金は5億8,181万2千円で、その主なものは、建設改良費のポンプ場及び処理場整備費3億763万1千円である。

また、預り金は3,030万円で、その主なものは、排水設備工事業者預り保証金2,710万円である。

## ウ 資本

(単位:円、%)

区分	年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
資本金		57,271,392,293	60,339,760,451	△3,068,368,158	△5.1
自己資本金		1,716,460,530	1,328,994,000	387,466,530	29.2
借入資本金		55,554,931,763	59,010,766,451	△3,455,834,688	△5.9
剰余金		61,734,021,654	60,621,889,718	1,112,131,936	1.8
資本剰余金		62,839,693,156	62,103,943,401	735,749,755	1.2
欠損金		1,105,671,502	1,482,053,683	△376,382,181	△25.4
資本合計		119,005,413,947	120,961,650,169	△1,956,236,222	△1.6

資本合計は1,190億541万4千円で、前年度より19億5,623万6千円(1.6%)減少している。

資本金は572億7,139万2千円で、前年度より30億6,836万8千円(5.1%)減少している。

自己資本金で増加している3億8,746万7千円は、他会計繰入金である。

借入資本金は企業債の未償還残高で、当年度新たに5億5,670万円借り入れ、40億1,253万5千円償還した結果、34億5,583万5千円減少し、555億5,493万2千円となっている。

剰余金は617億3,402万2千円で、前年度より11億1,213万2千円(1.8%)増加している。

資本剰余金は628億3,969万3千円で、前年度より7億3,575万円(1.2%)増加している。これは主に、国庫補助金、受贈財産評価額の増加によるものである。

また、欠損金は当年度未処理欠損金で、3億7,125万9千円の当年度純利益が生じたこと等により、11億567万2千円となっている。

## (6) 資金運用状況

当年度中の資金の動き、資金繰りの状況及び支払能力をみるための、正味運転資本(流動資産-流動負債)の増減を示す資金運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地の取得	426,729	企業債の発行	2,017,600,000
構築物の取得	556,338,489	減価償却費	2,573,661,294
工具、器具及び備品の取得	847,600	固定資産除却費	122,155
建設仮勘定	755,527,832	他会計繰入金	387,466,530
無形固定資産の取得	58,784,430	補助金	490,688,571
企業債償還金	4,554,628,688	分担金及び負担金	14,852,290
		固定資産売却代金	5,000
		固定資産売却損	42,775
		みなし償却資産除去に伴う損失	2,171,841
		受贈財産評価額	235,332,058
		当年度純利益	371,259,017
小 計	5,926,553,768		
正味運転資本の増加	166,647,763		
合 計	6,093,201,531	合 計	6,093,201,531

資金の源泉は、企業債の発行から受贈財産評価額まで及び当年度純利益の計上により合計60億9,320万2千円となっている。一方、資金の用途は、土地の取得から企業債償還金までの合計59億2,655万4千円で、この結果、1億6,664万8千円の正味運転資本の増加となっている。

正味運転資本が増加した内容は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	25年度末	24年度末	増減(△)額
流 動 資 産	845,965,444	951,068,557	△105,103,113
現 金 預 金	41,474,453	48,129,507	△6,655,054
未 収 金	747,213,098	844,637,072	△97,423,974
そ の 他 流 動 資 産	57,277,893	58,301,978	△1,024,085
流 動 負 債	3,069,389,885	3,341,140,761	△271,750,876
一 時 借 入 金	2,400,000,000	1,900,000,000	500,000,000
未 払 金	581,812,442	1,353,715,173	△771,902,731
預 り 金	30,299,550	29,123,610	1,175,940
そ の 他 流 動 負 債	57,277,893	58,301,978	△1,024,085
正 味 運 転 資 本	△2,223,424,441	△2,390,072,204	166,647,763

正味運転資本が1億6,664万8千円増加したのは、流動資産が1億510万3千円減少したものの、流動負債も2億7,175万1千円減少し、流動負債の減少が流動資産の減少を上回ったためである。

流動資産で減少した主なものは、未収金で、流動負債で減少した主なものは、未払金である。

また、企業の支払能力を示す指標である流動比率は、前年度(28.5%)より0.9ポイント低下し、27.6%となっている。

# 下水道事業會計決算審查資料

## 目 次

第 1 表	業務実績表	.....	51
第 2 表	經營分析表	.....	52
第 3 表	比較損益計算書	.....	56
第 4 表	比較貸借対照表	.....	58
第 5 表	予算決算対照比率表	.....	60
第 6 表	費用節別年度比較表	.....	62
第 7 表	費用使途別比率表	.....	64

第1表 業務実績表

項 目	25年度	対前年度比	24年度	備 考
行政区域内人口	200,730 人	99.6 %	201,467 人	年度末現在
処理区域内人口	186,992 人	99.7 %	187,600 人	年度末現在
水洗化人口	174,005 人	99.9 %	174,170 人	年度末現在
水洗化戸数	78,013 戸	101.1 %	77,200 戸	年度末現在
普及率	93.2 %		93.1 %	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	93.1 %		92.8 %	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚水処理水量	29,825,745 m <sup>3</sup>	102.1 %	29,219,378 m <sup>3</sup>	年間総量
有収水量	20,219,931 m <sup>3</sup>	99.6 %	20,310,405 m <sup>3</sup>	年間総量
有収率	67.8 %		69.5 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
雨水排水量	3,744,827 m <sup>3</sup>	107.5 %	3,483,955 m <sup>3</sup>	年間総量
汚水管延長	583,321 m	100.1 %	582,633 m	年度末現在
雨水管延長	250,658 m	100.4 %	249,618 m	年度末現在
合流管延長	47,531 m	95.0 %	50,053 m	年度末現在
職員数	33 人	103.1 %	32 人	年度末現在(管理者を除く)
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	230円80 銭	101.7 %	226円99 銭	$\frac{\text{経常収益(汚水分)}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり費用	213円75 銭	101.0 %	211円63 銭	$\frac{\text{経常費用(汚水分)}}{\text{有収水量}}$
1m <sup>3</sup> 当たり下水道使用料	178円42 銭	101.5 %	175円71 銭	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
1m <sup>3</sup> 当たり汚水処理費	163円16 銭	101.1 %	161円39 銭	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$

第2表 経営分析表

分 析 項 目	25年度	24年度	23年度	算 式
自己資本構成比率	47.6	46.0	44.4	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$
固定長期適合率	101.7	101.8	102.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
流動比率	27.6	28.5	25.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	25.7	26.7	24.0	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	1.4	1.4	1.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	6.7	6.6	7.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	381.1	383.7	411.7	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	7.6	7.5	8.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	2.3	2.4	2.4	$\frac{\text{支払利息+企業債発行差金償却額}}{\text{平均(借入金+借入資本金)}} \times 100$

説	明
	<p>総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。</p>
	<p>固定資産の調達が資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。この比率が100%を超えることは短期間に返済の必要な資本を固定資産に投入していることになる。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。</p>
	<p>現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。</p>
	<p>流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。</p>
	<p>現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。</p>
	<p>未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>
	<p>借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。</p>

分 析 項 目	25年度	24年度	23年度	算 式
減 価 償 却 率	2.0	1.9	1.9	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	177.0	174.5	169.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 料 金 収 入 比 率	80.1	78.2	88.7	$\frac{\text{企業債償還元金(污水处理費)}}{\text{料金収入(下水道使用料)}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	28.5	30.9	38.6	$\frac{\text{企業債利息(污水处理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	4.1	3.6	5.6	$\frac{\text{職員給与費(污水处理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	146.7	149.8	140.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	106.1	105.8	100.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	106.5	105.9	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.3	0.3	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	6.1	5.6	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$

説	明
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用		対前年度	
	25年度		24年度		増減(△)額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	4,098,318,182	71.9	4,095,987,249	70.1	2,330,933	0.1
管 渠 費	171,566,058	3.0	162,396,406	2.8	9,169,652	5.6
ポ ン プ 場 費	137,310,092	2.4	281,087,460	4.8	△143,777,368	△51.2
処 理 場 費	325,611,100	5.7	307,253,251	5.3	18,357,849	6.0
受 託 工 事 費	536,020	0.0	3,664,349	0.1	△3,128,329	△85.4
流域下水道管理費	605,725,831	10.6	543,862,923	9.3	61,862,908	11.4
普 及 促 進 費	35,139,175	0.6	37,619,482	0.6	△2,480,307	△6.6
業 務 費	115,091,209	2.0	83,866,840	1.4	31,224,369	37.2
総 係 費	133,555,248	2.3	95,996,663	1.6	37,558,585	39.1
減 価 償 却 費	2,573,661,294	45.1	2,568,871,170	43.9	4,790,124	0.2
資 産 減 耗 費	122,155	0.0	11,368,705	0.2	△11,246,550	△98.9
営 業 外 費 用	1,593,308,800	27.9	1,726,355,679	29.5	△133,046,879	△7.7
支 払 利 息	1,584,521,818	27.8	1,711,396,151	29.3	△126,874,333	△7.4
雑 支 出	8,786,982	0.2	14,959,528	0.3	△6,172,546	△41.3
特 別 損 失	11,200,678	0.2	23,714,370	0.4	△12,513,692	△52.8
固 定 資 産 売 却 損	42,775	0.0	0	—	42,775	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	7,743,308	0.1	12,914,150	0.2	△5,170,842	△40.0
そ の 他 特 別 損 失	3,414,595	0.1	10,800,220	0.2	△7,385,625	△68.4
小 計	5,702,827,660	100.0	5,846,057,298	100.0	△143,229,638	△2.5
当 年 度 純 利 益	371,259,017		347,108,544		24,150,473	7.0
合 計	6,074,086,677		6,193,165,842		△119,079,165	△1.9

(単位:円、%)

科 目	収		益		対前年度	
	25年度		24年度		増減(△)額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	6,011,899,808	99.0	6,134,194,912	99.0	△122,295,104	△2.0
下 水 道 使 用 料	3,607,694,829	59.4	3,568,740,809	57.6	38,954,020	1.1
受 託 工 事 収 益	619,320	0.0	3,736,196	0.1	△3,116,876	△83.4
受 託 事 業 収 益	88,673,032	1.5	85,841,683	1.4	2,831,349	3.3
そ の 他 営 業 収 益	2,314,912,627	38.1	2,475,876,224	40.0	△160,963,597	△6.5
営 業 外 収 益	24,514,924	0.4	24,968,513	0.4	△453,589	△1.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,264	0.0	2,958	0.0	8,306	280.8
他 会 計 補 助 金	21,434,755	0.4	21,507,058	0.3	△72,303	△0.3
雑 収 益	3,068,905	0.1	3,458,497	0.1	△389,592	△11.3
特 別 利 益	37,671,945	0.6	34,002,417	0.5	3,669,528	10.8
固 定 資 産 売 却 益	9,524	0.0	0	—	9,524	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	37,569,681	0.6	33,285,670	0.5	4,284,011	12.9
そ の 他 特 別 利 益	92,740	0.0	716,747	0.0	△624,007	△87.1
小 計	6,074,086,677	100.0	6,193,165,842	100.0	△119,079,165	△1.9
合 計	6,074,086,677		6,193,165,842		△119,079,165	△1.9

第4表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	25年度		24年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固定資産	132,566,900,388	99.4	133,770,978,373	99.3	△1,204,077,985	△0.9
(1) 有形固定資産	128,499,673,005	96.3	129,485,641,733	96.1	△985,968,728	△0.8
イ土地	2,401,850,916	1.8	2,401,424,187	1.8	426,729	0.0
ロ建物	1,508,067,478	1.1	1,537,980,210	1.1	△29,912,732	△1.9
ハ構築物	118,971,220,714	89.2	120,497,135,187	89.4	△1,525,914,473	△1.3
ニ機械及び装置	4,586,283,450	3.4	4,772,879,386	3.5	△186,595,936	△3.9
ホ車両運搬具	46,898	0.0	138,808	0.0	△91,910	△66.2
ヘ工具、器具及び備品	1,495,844	0.0	904,082	0.0	591,762	65.5
ト建設仮勘定	1,030,707,705	0.8	275,179,873	0.2	755,527,832	274.6
(2) 無形固定資産	4,067,227,383	3.0	4,285,336,640	3.2	△218,109,257	△5.1
イ地上権	158,132	0.0	158,132	0.0	0	—
ロ施設利用権	4,066,988,781	3.0	4,285,017,568	3.2	△218,028,787	△5.1
ハその他無形固定資産	80,470	0.0	160,940	0.0	△80,470	△50.0
流動資産	845,965,444	0.6	951,068,557	0.7	△105,103,113	△11.1
(1) 現金預金	41,474,453	0.0	48,129,507	0.0	△6,655,054	△13.8
イ預金	41,474,453	0.0	48,129,507	0.0	△6,655,054	△13.8
(2) 未収金	747,213,098	0.6	844,637,072	0.6	△97,423,974	△11.5
イ営業未収金	670,550,835	0.5	571,095,013	0.4	99,455,822	17.4
ロ営業外未収金	22,648,272	0.0	5,676,397	0.0	16,971,875	299.0
ハその他未収金	54,013,991	0.0	267,865,662	0.2	△213,851,671	△79.8
(3) その他流動資産	57,277,893	0.0	58,301,978	0.0	△1,024,085	△1.8
イその他流動資産	57,277,893	0.0	58,301,978	0.0	△1,024,085	△1.8
資産合計	133,412,865,832	100.0	134,722,046,930	100.0	△1,309,181,098	△1.0

(単位:円、%)

負債・資本の部						
科 目	25年度		24年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固定負債	11,338,062,000	8.5	10,419,256,000	7.7	918,806,000	8.8
(1) 企業債	11,338,062,000	8.5	10,419,256,000	7.7	918,806,000	8.8
イ 企業債	11,338,062,000	8.5	10,419,256,000	7.7	918,806,000	8.8
流動負債	3,069,389,885	2.3	3,341,140,761	2.5	△271,750,876	△8.1
(1) 一時借入金	2,400,000,000	1.8	1,900,000,000	1.4	500,000,000	26.3
イ 一時借入金	2,400,000,000	1.8	1,900,000,000	1.4	500,000,000	26.3
(2) 未払金	581,812,442	0.4	1,353,715,173	1.0	△771,902,731	△57.0
イ 営業未払金	165,127,566	0.1	212,604,322	0.2	△47,476,756	△22.3
ロ 営業外未払金	5,689,603	0.0	217,815,539	0.2	△212,125,936	△97.4
ハ その他未払金	410,995,273	0.3	923,295,312	0.7	△512,300,039	△55.5
(3) 預り金	30,299,550	0.0	29,123,610	0.0	1,175,940	4.0
イ 預り保証金	30,195,000	0.0	29,071,000	0.0	1,124,000	3.9
ロ 預り還付金	104,550	0.0	52,610	0.0	51,940	98.7
(4) その他流動負債	57,277,893	0.0	58,301,978	0.0	△1,024,085	△1.8
イ その他流動負債	57,277,893	0.0	58,301,978	0.0	△1,024,085	△1.8
資本金	57,271,392,293	42.9	60,339,760,451	44.8	△3,068,368,158	△5.1
(1) 自己資本金	1,716,460,530	1.3	1,328,994,000	1.0	387,466,530	29.2
(2) 借入資本金	55,554,931,763	41.6	59,010,766,451	43.8	△3,455,834,688	△5.9
イ 企業債	55,554,931,763	41.6	59,010,766,451	43.8	△3,455,834,688	△5.9
剰余金	61,734,021,654	46.3	60,621,889,718	45.0	1,112,131,936	1.8
(1) 資本剰余金	62,839,693,156	47.1	62,103,943,401	46.1	735,749,755	1.2
イ 補助金	31,343,535,794	23.5	30,857,970,387	22.9	485,565,407	1.6
ロ 分担金及び負担金	3,350,419,154	2.5	3,335,566,864	2.5	14,852,290	0.4
ハ 受贈財産評価額	19,014,749,847	14.3	18,779,417,789	13.9	235,332,058	1.3
ニ その他資本剰余金	9,130,988,361	6.8	9,130,988,361	6.8	0	—
(2) 欠損金	1,105,671,502	△0.8	1,482,053,683	△1.1	△376,382,181	△25.4
イ 当年度未処理欠損金	1,105,671,502	△0.8	1,482,053,683	△1.1	△376,382,181	△25.4
負債資本合計	133,412,865,832	100.0	134,722,046,930	100.0	△1,309,181,098	△1.0

## 第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
営業収益	6,490,540,000	6,196,749,155	99.0	95.5
下水道使用料	3,965,588,000	3,788,079,560	60.5	95.5
受託工事収益	1,628,000	650,285	0.0	39.9
受託事業収益	105,787,000	93,106,683	1.5	88.0
その他営業収益	2,417,537,000	2,314,912,627	37.0	95.8
営業外収益	28,647,000	24,655,441	0.4	86.1
受取利息及び配当金	1,000	11,264	0.0	1,126.4
他会計補助金	25,503,000	21,434,755	0.3	84.0
雑収益	3,143,000	3,209,419	0.1	102.1
消費税及び地方消費税還付金	0	3	0.0	—
特別利益	20,000	39,555,538	0.6	著増
固定資産売却益	10,000	10,000	0.0	100.0
過年度損益修正益	10,000	39,448,162	0.6	著増
その他特別利益	0	97,376	0.0	—
合計	6,519,207,000	6,260,960,134	100.0	96.0

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
企業債	2,432,200,000	2,017,600,000	68.7	83.0
企業債	2,432,200,000	2,017,600,000	68.7	83.0
固定資産売却代金	10,000	5,250	0.0	52.5
固定資産売却代金	10,000	5,250	0.0	52.5
分担金及び負担金	18,297,000	15,114,310	0.5	82.6
負担金	18,297,000	15,114,310	0.5	82.6
補助金	900,550,000	514,850,000	17.5	57.2
国庫補助金	900,550,000	514,850,000	17.5	57.2
他会計繰入金	460,274,000	387,466,530	13.2	84.2
他会計出資金	460,274,000	387,466,530	13.2	84.2
合計	3,811,331,000	2,935,036,090	100.0	77.0

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

## 収益的支出

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
営業費用	4,324,914,200	4,157,633,971	70.9	96.1
管渠費	230,255,000	176,113,725	3.0	76.5
ポンプ場費	167,517,000	143,268,222	2.4	85.5
処理場費	369,097,200	338,214,225	5.8	91.6
受託工事費	1,628,000	562,820	0.0	34.6
流域下水道管理費	654,676,415	634,385,235	10.8	96.9
普及促進費	40,902,000	35,182,298	0.6	86.0
業務費	139,234,835	120,052,296	2.0	86.2
総係費	147,204,750	136,071,701	2.3	92.4
減価償却費	2,573,662,793	2,573,661,294	43.9	100.0
資産減耗費	726,207	122,155	0.0	16.8
その他営業費用	10,000	0	—	—
営業外費用	1,769,262,021	1,690,890,021	28.9	95.6
企業債利息	1,603,320,000	1,559,206,828	26.6	97.2
一時借入金利息	42,333,221	25,314,990	0.4	59.8
雑支出	100,000	303	0.0	0.3
消費税及び地方消費税	123,508,800	106,367,900	1.8	86.1
特別損失	12,009,779	11,611,539	0.2	96.7
固定資産売却損	42,775	42,775	0.0	100.0
過年度損益修正損	8,528,703	8,130,463	0.1	95.3
その他特別損失	3,438,301	3,438,301	0.1	100.0
予備費	2,000,000	0	—	—
予備費	2,000,000	0	—	—
合計	6,108,186,000	5,860,135,531	100.0	95.9

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

## 資本的支出

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	構成比	対予算比
建設改良費	2,126,608,499	1,190,582,307	20.7	56.0
資産購入費	1,000,000	889,980	0.0	89.0
管渠整備費	553,826,500	293,740,321	5.1	53.0
ポンプ場及び処理場整備費	1,501,291,999	837,512,743	14.6	55.8
建設負担金	70,490,000	58,439,263	1.0	82.9
企業債償還金	4,554,636,000	4,554,628,688	79.3	100.0
企業債償還金	4,554,636,000	4,554,628,688	79.3	100.0
合計	6,681,244,499	5,745,210,995	100.0	86.0

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

## 第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	25年度	24年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
人 件 費	274,732,240	251,592,363	23,139,877	9.2
給 料	127,297,986	127,165,455	132,531	0.1
手 当 等	75,553,574	75,720,241	△166,667	△0.2
報 酬	1,621,823	4,846,968	△3,225,145	△66.5
法 定 福 利 費	41,577,171	41,154,299	422,872	1.0
退 職 給 与 金	28,681,686	2,705,400	25,976,286	960.2
物件費その他経費	5,428,095,420	5,594,464,935	△166,369,515	△3.0
賃 金	219,883	—	219,883	皆増
旅 費	193,459	287,992	△94,533	△32.8
報 償 費	358,090	469,370	△111,280	△23.7
被 服 費	155,109	154,254	855	0.6
備 消 耗 品 費	1,351,469	1,572,382	△220,913	△14.0
燃 料 費	433,809	442,457	△8,648	△2.0
光 熱 水 費	149,631	150,372	△741	△0.5
印 刷 製 本 費	992,805	893,374	99,431	11.1
通 信 運 搬 費	3,084,556	2,981,303	103,253	3.5
委 託 料	418,011,870	379,129,542	38,882,328	10.3
手 数 料	710,439	769,929	△59,490	△7.7
賃 借 料	4,231,087	5,721,614	△1,490,527	△26.1
修 繕 費	77,290,009	224,459,740	△147,169,731	△65.6
材 料 費	3,808,499	3,522,800	285,699	8.1
工 事 請 負 費	13,013,000	5,083,000	7,930,000	156.0
動 力 費	62,790,461	53,962,230	8,828,231	16.4

(単位:円、%)

科 目	25年度	24年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
補 償 金	0	48,300	△48,300	皆減
研 修 費	120,107	202,970	△82,863	△40.8
厚 生 費	504,574	523,876	△19,302	△3.7
負 担 金	661,291,687	582,412,690	78,878,997	13.5
保 険 料	920,840	912,685	8,155	0.9
公 課 費	0	14,200	△14,200	皆減
補 助 金	171,109	439,931	△268,822	△61.1
有形固定資産減価償却費	2,296,767,607	2,291,972,174	4,795,433	0.2
無形固定資産減価償却費	276,893,687	276,898,996	△5,309	△0.0
固 定 資 産 除 却 費	122,155	11,368,705	△11,246,550	△98.9
企 業 債 利 息	1,559,206,828	1,687,207,460	△128,000,632	△7.6
一 時 借 入 金 利 息	25,314,990	24,188,691	1,126,299	4.7
そ の 他 雑 支 出	8,786,982	14,959,528	△6,172,546	△41.3
固 定 資 産 売 却 損	42,775	0	42,775	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	7,743,308	12,914,150	△5,170,842	△40.0
そ の 他 特 別 損 失	3,414,595	10,800,220	△7,385,625	△68.4
合 計	5,702,827,660	5,846,057,298	△143,229,638	△2.5

## 第7表 費用使途別比率表

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	人 件 費		物件費その他経費		計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	274,732,240	100.0	3,823,585,942	70.4	4,098,318,182	71.9
管 渠 費	80,571,375	29.3	90,994,683	1.7	171,566,058	3.0
ポ ン プ 場 費	18,665,940	6.8	118,644,152	2.2	137,310,092	2.4
処 理 場 費	44,342,012	16.1	281,269,088	5.2	325,611,100	5.7
受 託 工 事 費	—	—	536,020	0.0	536,020	0.0
流域下水道管理費	—	—	605,725,831	11.2	605,725,831	10.6
普 及 促 進 費	34,516,444	12.6	622,731	0.0	35,139,175	0.6
業 務 費	15,471,979	5.6	99,619,230	1.8	115,091,209	2.0
総 係 費	81,164,490	29.5	52,390,758	1.0	133,555,248	2.3
減 価 償 却 費	—	—	2,573,661,294	47.4	2,573,661,294	45.1
資 産 減 耗 費	—	—	122,155	0.0	122,155	0.0
営 業 外 費 用	—	—	1,593,308,800	29.4	1,593,308,800	27.9
支 払 利 息	—	—	1,584,521,818	29.2	1,584,521,818	27.8
雑 支 出	—	—	8,786,982	0.2	8,786,982	0.2
特 別 損 失	—	—	11,200,678	0.2	11,200,678	0.2
固定資産売却損	—	—	42,775	0.0	42,775	0.0
過年度損益修正損	—	—	7,743,308	0.1	7,743,308	0.1
その他特別損失	—	—	3,414,595	0.1	3,414,595	0.1
合 計	274,732,240	100.0	5,428,095,420	100.0	5,702,827,660	100.0

# 岸和田市病院事業会計決算審査意見

## 平成 25 年度 岸和田市病院事業会計決算審査意見

### 1 総括意見

当年度の収益的収支の決算は、病院事業収益 117 億 635 万 3 千円に対し、病院事業費用 115 億 8,852 万 4 千円で、差引き 1 億 1,782 万 9 千円の純利益が生じたことにより、当年度未処理欠損金は 37 億 5,317 万 4 千円となっている。前年度に比べ、病院事業費用が 1.2%減少したものの、病院事業収益も 2.7%減少したため、総収益対総費用比率は、前年度より 1.5 ポイント低下して 101.0%となっている。

医業収支については、医業収益は 103 億 3,252 万 9 千円で、前年度より 4 億 1,321 万 2 千円 (3.8%) 減少している。これは主に、入院収益、他会計負担金が減少したためである。また、医業費用は 107 億 8,351 万 8 千円で、前年度より 1 億 471 万 5 千円 (1.0%) 減少している。これは主に、減価償却費、経費が減少したためである。

医業外収支については、医業外収益は 13 億 6,536 万 3 千円で、前年度より 9,795 万 2 千円 (7.7%) 増加している。これは主に、他会計負担金が増加したためである。また、医業外費用は 8 億 500 万 6 千円で、前年度より 3,787 万 2 千円 (4.5%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

業務実績を前年度と比べてみると、入院患者数は 115,954 人で 4,194 人 (3.5%) 減少、外来患者数は 249,634 人で 17,753 人 (6.6%) 減少している。また、病床利用率は 79.4% (前年度 82.3%) となっている。

患者 1 人 1 日当たりの収益及び費用は、収益 2 万 8,263 円 (前年度 2 万 7,728 円) に対し、費用 2 万 9,496 円 (同 2 万 8,096 円) で、差引き 1,233 円 (同 368 円) の費用超過となっている。また、患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院 5 万 4,459 円 (前年度 5 万 4,871 円)、外来 1 万 4,095 円 (同 1 万 3,123 円) となっている。

次に、資本的収支の決算は、資本的収入 5 億 2,875 万 1 千円に対し、資本的支出 17 億 9,980 万 8 千円で、収支不足額については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

資本的支出のうち建設改良費の主なものは、手術室管理システム、デジタルマンモグラフィシステム等の資産購入費 4 億 7,692 万 1 千円である。

当年度は、10 月より産婦人科に常勤医師が着任し、平成 26 年 5 月からは、待望であった産科の診療も 9 年ぶりに再開されることになった。明るいニュースがある一方で、血液内科では前年度より引き続き常勤医師が不在、また、眼科や神経内科の医師も退職し、新たな常勤医師を確保できなかった。そのため、特に入院収益の落ち込みが大きく、医業収益は減少する結果となった。しかし、収益と同様に費用も減少したことや、前年度に引き続いて診療報酬プラス改定の影響もあり、最終的には当年度純利益を計上した。

当院が基本方針として掲げる高度医療や特殊医療、救急医療等の充実を図るには、常勤医師等の人員を確保し、安定した医療提供体制を維持することが不可欠である。そして地域医療との連携を更に強化し、市民に信頼される総合病院であり続けられるよう、今後も一層尽力されたい。

## 2 審査の概況

### (1) 業務実績

(単位:人)

区 分		予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
入 院	年 間 患 者 数	127,179	115,954	△11,225
	1 日 平 均 患 者 数	348	318	△30
外 来	年 間 患 者 数	264,008	249,634	△14,374
	1 日 平 均 患 者 数	1,082	1,023	△59

予算に定める業務予定量と実績を比べると、入院患者数で 11,225 人、外来患者数で 14,374 人下回っている。

診療科別延べ患者数の内訳は、次表のとおりである。

(単位:人)

増減(△)	入 院		診 療 科	外 来		増減(△)
	24年度	25年度		25年度	24年度	
66	2,174	2,240	代謝・内分泌内科	16,042	15,157	885
0	0	0	血 液 内 科	5,869	6,228	△359
1,666	454	2,120	腫 瘍 内 科	6,426	4,958	1,468
883	142	1,025	緩和ケア内科	133	35	98
—	—	—	内 科	1,575	1,996	△421
△4,667	4,717	50	神 経 内 科	1,819	8,536	△6,717
△1,043	16,261	15,218	消 化 器 内 科	27,180	27,960	△780
2,346	17,117	19,463	呼吸器内科・外科	21,226	19,198	2,028
272	14,239	14,511	循 環 器 内 科	29,146	27,001	2,145
△316	16,776	16,460	外科・消化器外科	11,151	13,122	△1,971
△125	1,809	1,684	乳 腺 外 科	6,737	6,129	608
834	7,329	8,163	脳 神 経 外 科	6,457	5,623	834
△773	3,959	3,186	心 臓 血 管 外 科	6,165	6,088	77
△1,706	9,361	7,655	整 形 外 科	12,488	15,152	△2,664
789	2,528	3,317	形 成 外 科	7,060	7,555	△495
△527	2,580	2,053	小 児 科	11,833	13,764	△1,931
693	0	693	産 婦 人 科	1,967	1,260	707
524	6,309	6,833	耳 鼻 い ん こ う 科	11,001	11,441	△440
△2,611	2,962	351	眼 科	6,474	13,954	△7,480
39	0	39	皮 膚 科	13,927	15,716	△1,789
△948	4,200	3,252	泌 尿 器 科	11,009	10,512	497
△17	205	188	腎 臓 内 科	2,770	2,783	△13
—	—	—	精 神 科	2,075	2,872	△797
—	—	—	放射線科・放射線治療科	3,035	2,847	188
—	—	—	麻 酔 科	284	523	△239
—	—	—	リハビリテーション科	960	2,431	△1,471
△276	2,298	2,022	歯 科 口 腔 外 科	11,790	11,540	250
703	4,728	5,431	救 急 科	13,035	13,006	29
△4,194	120,148	115,954	合 計	249,634	267,387	△17,753

入院患者数は 115,954 人で、前年度より 4,194 人 (3.5%) 減少している。これは主に、呼

吸器内科・外科で2,346人(13.7%)、腫瘍内科で1,666人(367.0%)増加したものの、神経内科で4,667人(98.9%)、眼科で2,611人(88.1%)、整形外科で1,706人(18.2%)減少したためである。入院患者数の主な内訳は、呼吸器内科・外科19,463人、外科・消化器外科16,460人、消化器内科15,218人、循環器内科14,511人である。

病床利用率は、患者数の減少により、前年度(82.3%)に比べ2.9ポイント低下し、79.4%となっている。

外来患者数は249,634人で、前年度より17,753人(6.6%)減少している。これは主に、眼科で7,480人(53.6%)、神経内科で6,717人(78.7%)、整形外科で2,664人(17.6%)減少したためである。外来患者数の主な内訳は、循環器内科29,146人、消化器内科27,180人、呼吸器内科・外科21,226人である。

なお、救急患者受入数は、18,794人で、うち入院したのは1,328人(7.1%)である。

## (2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
病院事業収益	12,361,602,000	11,730,104,327 ( 11,706,352,524 )	△631,497,673
医 業 収 益	11,101,565,000	10,344,159,625 ( 10,332,528,646 )	△757,405,375
医 業 外 収 益	1,250,037,000	1,377,483,781 ( 1,365,362,957 )	127,446,781
特 別 利 益	10,000,000	8,460,921 ( 8,460,921 )	△1,539,079

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	12,306,139,000	11,608,022,101 ( 11,588,523,972 )	698,116,899
医 業 費 用	11,592,269,909	10,944,069,895 ( 10,783,518,177 )	648,200,014
医 業 外 費 用	702,869,091	663,952,206 ( 805,005,795 )	38,916,885
特 別 損 失	10,000,000	0 ( 0 )	10,000,000
予 備 費	1,000,000	0 ( 0 )	1,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
11,730,104,327 ( 11,706,352,524 )	11,608,022,101 ( 11,588,523,972 )	122,082,226 ( 117,828,552 )

(注) ( )内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

病院事業収益117億3,010万4千円に対し、病院事業費用116億802万2千円で、収支差引き1億2,208万2千円となっている。

### (3) 経営状況

過去3カ年の病院事業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	25 年 度		24 年 度		23 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
病院事業収益	11,706,352,524	97.3	12,030,046,292	97.7	12,311,044,824
病院事業費用	11,588,523,972	98.8	11,731,378,007	98.1	11,955,273,017
当年度純利益	117,828,552	39.5	298,668,285	83.9	355,771,807

当年度の病院事業収支は、病院事業収益 117 億 635 万 3 千円に対し、病院事業費用 115 億 8,852 万 4 千円で、1 億 1,782 万 9 千円の純利益を生じている。

過去3カ年の患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	年度	25	24	23
患者1人1日当たり収益		28,263	27,728	27,065
患者1人1日当たり費用		29,496	28,096	26,855
差 引 き		△1,233	△368	210

前年度に比べ、患者1人1日当たりの収益（医業収益／年延べ入院外来患者数）は 535 円（1.9%）増加して2万8,263円、費用（医業費用／年延べ入院外来患者数）は1,400円（5.0%）増加して2万9,496円で、費用超過額は1,233円となっている。

#### ア 医業収益

(単位:円、%)

区分	年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
医業収益		10,332,528,646	10,745,740,799	△413,212,153	△3.8
入院収益		6,314,731,387	6,592,584,020	△277,852,633	△4.2
外来収益		3,518,593,825	3,508,940,780	9,653,045	0.3
室料差額収益		153,031,771	156,967,670	△3,935,899	△2.5
公衆衛生活動収益		16,954,153	16,982,672	△28,519	△0.2
他会計負担金		299,586,000	439,540,000	△139,954,000	△31.8
その他医業収益		29,631,510	30,725,657	△1,094,147	△3.6

医業収益は103億3,252万9千円で、前年度より4億1,321万2千円（3.8%）減少している。これは主に、入院収益で2億7,785万3千円（4.2%）、他会計負担金で1億3,995万4千円（31.8%）減少したためである。

入院収益の減少は、主に、眼科及び神経内科の常勤医師の退職により入院患者を受け入れできなくなったためである。

他会計負担金2億9,958万6千円は、主に救急医療関係の給与費や経費に充当するため、一般会計から繰入れたものである。

診療収入（入院収益＋外来収益）の科別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

診療科	25年度		24年度		増減(△)額	増減(△)率
	診療収入	構成比率	診療収入	構成比率		
代謝・内分泌内科	325,964	3.3	304,191	3.0	21,773	7.2
血液内科	95,156	1.0	95,790	0.9	△634	△0.7
腫瘍内科	339,232	3.4	198,224	2.0	141,008	71.1
緩和ケア内科	49,404	0.5	7,317	0.1	42,087	575.2
内科	14,291	0.1	20,436	0.2	△6,145	△30.1
神経内科	23,431	0.2	342,064	3.4	△318,633	△93.2
消化器内科	1,049,621	10.7	1,135,203	11.2	△85,582	△7.5
呼吸器内科・外科	1,370,382	13.9	1,247,831	12.4	122,551	9.8
循環器内科	1,453,001	14.8	1,302,012	12.9	150,989	11.6
外科・消化器外科	1,157,227	11.8	1,209,782	12.0	△52,555	△4.3
乳腺外科	273,794	2.8	263,549	2.6	10,245	3.9
脳神経外科	536,757	5.5	427,708	4.2	109,049	25.5
心臓血管外科	356,705	3.6	436,304	4.3	△79,599	△18.2
整形外科	629,285	6.4	738,728	7.3	△109,443	△14.8
形成外科	174,777	1.8	161,428	1.6	13,349	8.3
小児科	207,356	2.1	235,418	2.3	△28,062	△11.9
産婦人科	67,642	0.7	8,267	0.1	59,375	718.2
耳鼻いんこう科	451,860	4.6	451,910	4.5	△50	△0.0
眼科	81,739	0.8	337,707	3.3	△255,968	△75.8
皮膚科	42,050	0.4	43,079	0.4	△1,029	△2.4
泌尿器科	325,474	3.3	340,044	3.4	△14,570	△4.3
腎臓内科	56,758	0.6	56,707	0.6	51	0.1
精神科	7,686	0.1	12,535	0.1	△4,849	△38.7
放射線科・放射線治療科	108,625	1.1	109,321	1.1	△696	△0.6
麻酔科	713	0.0	1,094	0.0	△381	△34.8
リハビリテーション科	7,482	0.1	6,586	0.1	896	13.6
歯科口腔外科	165,384	1.7	167,688	1.7	△2,304	△1.4
救急科	461,529	4.7	440,601	4.4	20,928	4.7
合計	9,833,325	100.0	10,101,524	100.0	△268,199	△2.7

診療収入は98億3,332万5千円で、前年度より2億6,819万9千円(2.7%)減少している。減少している主な科は、神経内科3億1,863万3千円(93.2%)、眼科2億5,596万8千円(75.8%)で、増加している主な科は、循環器内科1億5,098万9千円(11.6%)、腫瘍内科1億4,100万8千円(71.1%)である。

患者1人1日当たりの診療収入は、入院5万4,459円(前年度5万4,871円)、外来1万4,095円(同1万3,123円)となっている。

診療内容による構成内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	25 年 度		24 年 度		増減(△)額	増減(△)率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
初 診 料	117,839	1.2	128,361	1.3	△10,522	△8.2
再 診 料	141,451	1.4	151,345	1.5	△9,894	△6.5
投 薬 料	76,578	0.8	80,718	0.8	△4,140	△5.1
注 射 料	904,583	9.2	801,087	7.9	103,496	12.9
検 査 料	1,146,732	11.7	1,170,858	11.6	△24,126	△2.1
X 線 料	720,337	7.3	726,025	7.2	△5,688	△0.8
処 置 料	79,921	0.8	74,703	0.7	5,218	7.0
手 術 料	1,866,270	19.0	2,013,958	19.9	△147,688	△7.3
指 導 料	133,995	1.4	139,735	1.4	△5,740	△4.1
在 宅 料	264,686	2.7	230,536	2.3	34,150	14.8
処方せん料ほか	347,097	3.5	332,499	3.3	14,598	4.4
食 事 療 養 料	170,805	1.7	180,448	1.8	△9,643	△5.3
入 院 料	3,863,031	39.3	4,071,251	40.3	△208,220	△5.1
合 計	9,833,325	100.0	10,101,524	100.0	△268,199	△2.7

(注)処方せん料ほかは、理学療法、精神療法及び歯科理学療法にかかる収入を含む。

前年度に比べ、増加している主なものは、注射料 1 億 349 万 6 千円 (12.9%) であり、減少している主なものは、入院料 2 億 822 万円 (5.1%)、手術料 1 億 4,768 万 8 千円 (7.3%) である。

## イ 医業外収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
医業外収益	1,365,362,957	1,267,410,549	97,952,408	7.7
受取利息及び配当金	1,192	3,560	△2,368	△66.5
国 庫 補 助 金	9,344,753	9,533,950	△189,197	△2.0
府 補 助 金	21,383,800	25,093,012	△3,709,212	△14.8
補 助 金	6,228,000	6,423,000	△195,000	△3.0
他 会 計 負 担 金	1,063,493,000	960,460,000	103,033,000	10.7
患 者 外 給 食 収 益	686,610	888,762	△202,152	△22.7
そ の 他 医 業 外 収 益	264,225,602	265,008,265	△782,663	△0.3

医業外収益は 13 億 6,536 万 3 千円で、前年度より 9,795 万 2 千円 (7.7%) 増加している。これは主に、他会計負担金で 1 億 303 万 3 千円 (10.7%) 増加したためである。

他会計負担金 10 億 6,349 万 3 千円は、高度医療、特殊医療 (リハビリテーション医療)、企業債利息及び研究研修等の費用に充当するため、一般会計から繰入れたものである。

## ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
特別利益	8,460,921	16,894,944	△8,434,023	△49.9
過年度損益修正益	8,460,921	16,894,944	△8,434,023	△49.9

特別利益は 846 万 1 千円で、過年度分診療報酬の調定増額等に伴う過年度損益修正益である。

## エ 医業費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
医業費用	10,783,518,177	10,888,232,708	△104,714,531	△1.0
給与費	5,323,944,714	5,341,890,061	△17,945,347	△0.3
材料費	2,641,140,957	2,629,329,394	11,811,563	0.4
経費	1,950,720,236	1,986,312,624	△35,592,388	△1.8
減価償却費	786,099,128	861,811,372	△75,712,244	△8.8
資産減耗費	35,263,057	25,240,799	10,022,258	39.7
研究研修費	46,350,085	43,648,458	2,701,627	6.2

医業費用は 107 億 8,351 万 8 千円で、前年度より 1 億 471 万 5 千円 (1.0%) 減少している。

給与費、材料費及び経費の詳細は、次のとおりである。

### (7) 給与費

(単位:円)

年度 \ 区分	給料	手当等	賃金	法定福利費	退職給与金	委員報酬	合計
25	1,819,962,843	2,037,521,793	595,660,398	700,553,027	169,715,653	531,000	5,323,944,714
24	1,835,982,492	2,078,088,231	550,109,623	693,527,291	184,182,424	—	5,341,890,061
増減(△)	△16,019,649	△40,566,438	45,550,775	7,025,736	△14,466,771	531,000	△17,945,347

給与費は 53 億 2,394 万 5 千円で、前年度より 1,794 万 5 千円 (0.3%) 減少している。これは主に、賃金で 4,555 万 1 千円 (8.3%) 増加したものの、手当等で 4,056 万 6 千円 (2.0%)、給料で 1,602 万円 (0.9%)、退職給与金で 1,446 万 7 千円 (7.9%) 減少したためである。

過去 3 カ年の総収益、医業収益及び料金収入に占める給与費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区分	年度	25	24	23
総収益に占める給与費比率		45.5	44.4	42.5
医業収益に占める給与費比率		51.5	49.7	46.7
料金収入に占める給与費比率		54.1	52.9	49.5

職種別給与費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	年度	25	24	増減(△)
医師		1,627,856	1,680,878	△53,022
看護師		2,467,509	2,533,898	△66,389
准看護師		25,474	33,966	△8,492
看護補助		82,929	63,256	19,673
医療技術員		807,253	759,458	47,795
事務員		232,546	189,713	42,833
労務員		79,847	80,721	△874
合計		5,323,414	5,341,890	△18,476

(注)委員報酬を除く

## (イ) 材料費

(単位:円)

年度	区分	薬品費	診療材料費	給食材料費	医療消耗備品費	合計
25		1,245,703,704	1,296,174,917	79,008,592	20,253,744	2,641,140,957
24		1,187,143,244	1,328,975,572	82,255,776	30,954,802	2,629,329,394
	増減(△)	58,560,460	△32,800,655	△3,247,184	△10,701,058	11,811,563

材料費は26億4,114万1千円で、前年度より1,181万2千円(0.4%)増加している。これは主に、診療材料費で3,280万1千円(2.5%)減少したものの、薬品費で5,856万円(4.9%)増加したためである。

薬品費については、主に、腫瘍内科における化学療法増加により、注射薬で増加している。

## (ウ) 経費

(単位:円)

年度	区分	消耗品費	光熱水費	修繕費	賃借料	委託料	その他	合計
25		76,245,187	260,102,222	119,433,545	233,739,820	1,161,921,728	99,277,734	1,950,720,236
24		77,166,547	240,413,698	105,283,911	228,261,009	1,218,979,477	116,207,982	1,986,312,624
	増減(△)	△921,360	19,688,524	14,149,634	5,478,811	△57,057,749	△16,930,248	△35,592,388

経費は19億5,072万円で、前年度より3,559万2千円(1.8%)減少している。これは主に、光熱水費で1,968万9千円(8.2%)増加したものの、委託料で5,705万8千円(4.7%)減少したためである。

経費の主なものは、医事関連業務、清掃警備業務等の委託料11億6,192万2千円(構成比59.6%)、光熱水費2億6,010万2千円(同13.3%)、医療機器等の賃借料2億3,374万円(同12.0%)、修繕費1億1,943万4千円(同6.1%)、消耗品費7,624万5千円(同3.9%)である。

## オ 医業外費用

(単位:円、%)

区分	年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
医業外費用		805,005,795	842,877,385	△37,871,590	△4.5
支払利息及び企業債取扱諸費		476,987,616	509,868,960	△32,881,344	△6.4
繰延勘定償却		25,718,434	16,779,698	8,938,736	53.3
患者外給食材料費		558,399	682,369	△123,970	△18.2
治験研究費		74,660,764	82,322,003	△7,661,239	△9.3
負担金		447,789	446,622	1,167	0.3
雑支出		226,632,793	232,777,733	△6,144,940	△2.6

医業外費用は8億500万6千円で、前年度より3,787万2千円(4.5%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で3,288万1千円(6.4%)減少したためである。

支払利息及び企業債取扱諸費の内訳は、病院新築事業債等の企業債利息4億7,698万8千円である。

雑支出の主なものは、収益的支出控除対象外仮払消費税及び地方消費税1億5,673万3千円、貯蔵品購入控除対象外仮払消費税及び地方消費税6,528万5千円、不納欠損金228万5千円である。

## カ 特別損失

(単位:円、%)

区分	年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
特別損失		0	267,914	△267,914	皆減
過年度損益修正損		0	267,914	△267,914	皆減

当年度は、特別損失の計上はない。

#### (4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資本的収入	501,800,000	528,751,000 ( 528,751,000 )	26,951,000
企業債	500,700,000	471,400,000 ( 471,400,000 )	△29,300,000
府補助金	100,000	20,000,000 ( 20,000,000 )	19,900,000
固定資産売却代金	1,000,000	430,000 ( 430,000 )	△570,000
他会計負担金	0	36,921,000 ( 36,921,000 )	36,921,000

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	1,827,704,000	1,823,653,963 ( 1,799,807,906 )	0	4,050,037
建設改良費	505,268,000	502,118,731 ( 478,272,674 )	0	3,149,269
企業債償還金	1,321,536,000	1,321,535,232 ( 1,321,535,232 )	0	768
投資	900,000	0 ( 0 )	0	900,000

(注) ( )内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 5 億 2,875 万 1 千円に対し、資本的支出 18 億 2,365 万 4 千円で、不足額 12 億 9,490 万 3 千円は、過年度分損益勘定留保資金 12 億 9,380 万 4 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 109 万 9 千円で補てんしている。

資本的収入は、医療機器等の整備のために借入れた企業債 4 億 7,140 万円、地域医療連携強化事業の府補助金 2,000 万円、住宅敷金返戻による固定資産売却代金 43 万円、他会計負担金 3,692 万 1 千円である。

資本的支出は、建設改良費 5 億 211 万 9 千円、企業債償還金 13 億 2,153 万 5 千円である。

建設改良費の主なものは、手術室管理システム一式 8,253 万円、デジタルマンモグラフィシステム 3,553 万 4 千円等の資産購入費 5 億 76 万 7 千円である。

企業債償還金は、前年度 (12 億 3,123 万 4 千円) より 9,030 万 1 千円 (7.3%) 増加している。

## (5) 財政状態

## ア 資産

(単位:円、%)

区分	年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
固定資産		16,700,298,715	17,058,076,526	△357,777,811	△2.1
有形固定資産		16,691,323,965	17,048,197,026	△356,873,061	△2.1
無形固定資産		8,974,750	9,879,500	△904,750	△9.2
流動資産		2,140,888,591	2,609,196,974	△468,308,383	△17.9
現金預金		443,234,100	791,628,478	△348,394,378	△44.0
未収金		1,581,605,927	1,680,815,598	△99,209,671	△5.9
貯蔵品		116,048,564	136,752,898	△20,704,334	△15.1
繰延勘定		96,112,832	99,084,310	△2,971,478	△3.0
控除対象外消費税額		96,112,832	99,084,310	△2,971,478	△3.0
資産合計		18,937,300,138	19,766,357,810	△829,057,672	△4.2

資産合計は189億3,730万円で、前年度より8億2,905万8千円(4.2%)減少している。

固定資産は167億29万9千円で、前年度より3億5,777万8千円(2.1%)減少している。これは主に、有形固定資産の器械備品で2,897万4千円(1.3%)増加したものの、有形固定資産の建物で3億7,653万3千円(4.0%)減少したためである。

流動資産は21億4,088万9千円で、前年度より4億6,830万8千円(17.9%)減少している。これは主に、現金預金で3億4,839万4千円(44.0%)、未収金で9,921万円(5.9%)、貯蔵品で2,070万4千円(15.1%)減少したためである。

繰延勘定は、控除対象外消費税額9,611万3千円で、前年度より297万1千円(3.0%)減少している。

なお、現金預金の期末残高4億4,323万4,100円については、金融機関の残高証明により、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	年度	総額	年度別内訳		
			25年度	24年度	23年度以前
未収金		1,581,605,927	1,541,717,595	5,749,276	34,139,056
診療報酬		1,389,441,156	1,389,441,156	—	—
入院個人負担金		37,629,512	37,629,512	—	—
外来個人負担金		18,143,994	18,143,994	—	—
健康診断料等		2,904,181	2,904,181	—	—
過年度個人負担滞納金		39,883,632	—	5,744,576	34,139,056
その他未収金		93,603,452	93,598,752	4,700	0

未収金総額は15億8,160万6千円で、その主なものは、診療報酬13億8,944万1千円である。

個人負担滞納金については、当年度から債権回収業務を一部委託しているが、初期末納

の段階で滞納理由に応じた回収手段を講じるなど業務の迅速化に取り組み、今後一層の効果的、効率的な回収を望むものである。

## イ 負債

(単位:円、%)

区分	年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
流動負債		1,148,925,374	1,290,669,316	△141,743,942	△11.0
未払金		1,148,925,374	1,290,669,316	△141,743,942	△11.0

流動負債は、未払金 11 億 4,892 万 5 千円で、前年度より 1 億 4,174 万 4 千円 (11.0%) 減少している。

未払金の主なものは、委託料等の経費 2 億 9,877 万 2 千円、医療機器購入費等の建設改良費 2 億 8,474 万 8 千円、診療材料費等の材料費 2 億 1,404 万 9 千円、薬品等の貯蔵品 2 億 574 万 8 千円である。

## ウ 資本

(単位:円、%)

区分	年度	25	24	増減(△)額	増減(△)率
資本金		21,199,419,046	22,012,633,278	△813,214,232	△3.7
自己資本金		6,433,189,728	6,396,268,728	36,921,000	0.6
借入資本金		14,766,229,318	15,616,364,550	△850,135,232	△5.4
剰余金		△3,411,044,282	△3,536,944,784	125,900,502	3.6
資本剰余金		342,130,004	334,058,054	8,071,950	2.4
欠損金		3,753,174,286	3,871,002,838	△117,828,552	△3.0
資本合計		17,788,374,764	18,475,688,494	△687,313,730	△3.7

資本合計は 177 億 8,837 万 5 千円で、前年度より 6 億 8,731 万 4 千円 (3.7%) 減少している。

資本金のうち借入資本金は企業債の未償還残高で、当年度新たに 4 億 7,140 万円借入れ、13 億 2,153 万 5 千円償還した結果、8 億 5,013 万 5 千円減少し、147 億 6,622 万 9 千円となっている。

剰余金のうち欠損金は、当年度純利益が 1 億 1,782 万 9 千円生じたため、37 億 5,317 万 4 千円となっている。

## (6) 資金運用状況

当年度中の資金の動き、資金繰りの状況及び支払能力をみるための、正味運転資本（流動資産－流動負債）の増減を示す資金運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
器械備品の取得	478,558,124	企業債の発行	471,400,000
施設利用権の取得	1,351,500	減価償却費	786,099,128
繰延勘定の計上	22,746,956	固定資産除却費	35,786,307
企業債償還金	1,321,535,232	繰延勘定償却	25,718,434
		施設利用権の減少	2,237,000
		受贈財産評価額	1,636,950
		府補助金	20,000,000
		他会計負担金	36,921,000
		当年度純利益	117,828,552
		小 計	1,497,627,371
		正味運転資本の減少	326,564,441
合 計	1,824,191,812	合 計	1,824,191,812

資金の源泉は、企業債の発行から他会計負担金まで及び当年度純利益の計上により合計14億9,762万7千円となっている。一方、資金の使途は、器械備品の取得から企業債償還金までの合計18億2,419万2千円で、この結果、3億2,656万4千円の正味運転資本の減少となっている。

正味運転資本が減少した内容は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	25年度末	24年度末	増減(△)額
流動資産	2,140,888,591	2,609,196,974	△468,308,383
現金預金	443,234,100	791,628,478	△348,394,378
未収金	1,581,605,927	1,680,815,598	△99,209,671
貯蔵品	116,048,564	136,752,898	△20,704,334
流動負債	1,148,925,374	1,290,669,316	△141,743,942
未払金	1,148,925,374	1,290,669,316	△141,743,942
正味運転資本	991,963,217	1,318,527,658	△326,564,441

正味運転資本が3億2,656万4千円減少したのは、流動資産で4億6,830万8千円、流動負債で1億4,174万4千円それぞれ減少したためである。

流動資産で減少した主なものは、現金預金であり、流動負債で減少したものは、未払金である。

また、企業の支払能力を示す指標である流動比率は、前年度(202.2%)より15.9ポイント低下し、186.3%となっている。

# 病院事業会計決算審査資料

## 目 次

第1表	業務実績表	.....	83
第2表	経営分析表	.....	84
第3表	比較損益計算書	.....	88
第4表	比較貸借対照表	.....	90
第5表	予算決算対照比率表	.....	92
第6表	費用節別年度比較表	.....	94

第1表 業務実績表

項 目		25年度	対前年度比	24年度	備 考
病 床 数		400 床	100.0 %	400 床	年度末病床数
患 者 数	入 年 計	115,954 人	96.5 %	120,148 人	年間延べ
	院 1 日 平 均	318 人	96.7 %	329 人	
	外 年 計	249,634 人	93.4 %	267,387 人	年間延べ
	来 1 日 平 均	1,023 人	93.8 %	1,091 人	
患者1人1日当たり費用		29,496 円	105.0 %	28,096 円	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり収益		28,263 円	101.9 %	27,728 円	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者1人 1日当たり	入 院	54,459 円	99.2 %	54,871 円	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$
	外 来	14,095 円	107.4 %	13,123 円	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$
診療収入 計		26,897 円	103.2 %	26,066 円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
病 床 利 用 率		79.4 %	/	82.3 %	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率		215.3 %	/	222.5 %	$\frac{\text{年延べ外来患者数}}{\text{年延べ入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師	73 人	98.6 %	74 人	年度末現在
	看 護 部 門 職 員	325 人	100.0 %	325 人	年度末現在
	薬 剤 部 門 職 員	17 人	121.4 %	14 人	年度末現在
	事 務 部 門 職 員	17 人	100.0 %	17 人	年度末現在
	給 食 部 門 職 員	8 人	100.0 %	8 人	年度末現在
	医 療 技 術 職 員	65 人	108.3 %	60 人	年度末現在
	そ の 他 職 員	2 人	100.0 %	2 人	年度末現在
	計	507 人	101.4 %	500 人	年度末現在

第2表 経営分析表

分 析 項 目	25年度	24年度	23年度	算 式
自己資本構成比率	16.0	14.5	13.3	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$
固定長期適合率	93.9	92.3	92.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
流動比率	186.3	202.2	223.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	176.2	191.6	214.4	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	38.6	61.3	55.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	4.4	4.2	4.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	20.6	18.9	32.2	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	6.3	6.2	6.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	3.1	3.3	3.4	$\frac{\text{支払利息+企業債発行差金償却額}}{\text{平均(借入金+借入資本金)}} \times 100$

説	明
	<p>総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。</p>
	<p>固定資産の調達が資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。この比率が100%を超えることは短期間に返済の必要な資本を固定資産に投入していることになる。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。</p>
	<p>現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。</p>
	<p>流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。</p>
	<p>現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。</p>
	<p>未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。</p>
	<p>借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。</p>

分 析 項 目	25年度	24年度	23年度	算 式
減 価 償 却 率	6.4	6.8	7.3	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$
企業債償還額対減価償却費比率	168.1	142.9	133.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企業債償還額対料金収入比率	13.4	12.2	11.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入} (= \text{入院収益} + \text{外来収益})} \times 100$
企業債利息対料金収入比率	4.9	5.0	5.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率	54.1	52.9	49.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
医業収益対医業費用比率	95.8	98.7	100.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経常収益対経常費用比率	100.9	102.4	102.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収益対総費用比率	101.0	102.5	103.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	0.6	1.5	1.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純利益対総収益比率	1.0	2.5	2.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$

説	明
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況を見るためのものである。
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	医業収益と医業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用		対前年度	
	25年度		24年度		増減(△)額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
医業費用	10,783,518,177	93.1	10,888,232,708	92.8	△104,714,531	△1.0
給 与 費	5,323,944,714	45.9	5,341,890,061	45.5	△17,945,347	△0.3
材 料 費	2,641,140,957	22.8	2,629,329,394	22.4	11,811,563	0.4
経 費	1,950,720,236	16.8	1,986,312,624	16.9	△35,592,388	△1.8
減 価 償 却 費	786,099,128	6.8	861,811,372	7.3	△75,712,244	△8.8
資 産 減 耗 費	35,263,057	0.3	25,240,799	0.2	10,022,258	39.7
研 究 研 修 費	46,350,085	0.4	43,648,458	0.4	2,701,627	6.2
医業外費用	805,005,795	6.9	842,877,385	7.2	△37,871,590	△4.5
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	476,987,616	4.1	509,868,960	4.3	△32,881,344	△6.4
繰 延 勘 定 償 却	25,718,434	0.2	16,779,698	0.1	8,938,736	53.3
患者外給食材料費	558,399	0.0	682,369	0.0	△123,970	△18.2
治 験 研 究 費	74,660,764	0.6	82,322,003	0.7	△7,661,239	△9.3
負 担 金	447,789	0.0	446,622	0.0	1,167	0.3
雑 支 出	226,632,793	2.0	232,777,733	2.0	△6,144,940	△2.6
特 別 損 失	0	—	267,914	0.0	△267,914	皆減
過年度損益修正損	0	—	267,914	0.0	△267,914	皆減
小 計	11,588,523,972	100.0	11,731,378,007	100.0	△142,854,035	△1.2
当年度純利益	117,828,552		298,668,285		△180,839,733	
合 計	11,706,352,524		12,030,046,292		△323,693,768	△2.7

(単位:円、%)

科 目	収		益		対前年度	
	25年度		24年度		増減(△)額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
医 業 収 益	10,332,528,646	88.3	10,745,740,799	89.3	△413,212,153	△3.8
入 院 収 益	6,314,731,387	53.9	6,592,584,020	54.8	△277,852,633	△4.2
外 来 収 益	3,518,593,825	30.1	3,508,940,780	29.2	9,653,045	0.3
そ の 他 医 業 収 益	499,203,434	4.3	644,215,999	5.4	△145,012,565	△22.5
医 業 外 収 益	1,365,362,957	11.7	1,267,410,549	10.5	97,952,408	7.7
受取利息及び配当金	1,192	0.0	3,560	0.0	△2,368	△66.5
国 庫 補 助 金	9,344,753	0.1	9,533,950	0.1	△189,197	△2.0
府 補 助 金	21,383,800	0.2	25,093,012	0.2	△3,709,212	△14.8
補 助 金	6,228,000	0.1	6,423,000	0.1	△195,000	△3.0
他 会 計 負 担 金	1,063,493,000	9.1	960,460,000	8.0	103,033,000	10.7
患 者 外 給 食 収 益	686,610	0.0	888,762	0.0	△202,152	△22.7
そ の 他 医 業 外 収 益	264,225,602	2.3	265,008,265	2.2	△782,663	△0.3
特 別 利 益	8,460,921	0.1	16,894,944	0.1	△8,434,023	△49.9
過年度損益修正益	8,460,921	0.1	16,894,944	0.1	△8,434,023	△49.9
小 計	11,706,352,524	100.0	12,030,046,292	100.0	△323,693,768	△2.7
合 計	11,706,352,524		12,030,046,292		△323,693,768	△2.7

第4表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	25年度		24年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	16,700,298,715	88.2	17,058,076,526	86.3	△357,777,811	△2.1
(1) 有形固定資産	16,691,323,965	88.1	17,048,197,026	86.2	△356,873,061	△2.1
イ 土 地	5,290,892,763	27.9	5,290,892,763	26.8	0	—
ロ 建 物	8,938,623,102	47.2	9,315,155,925	47.1	△376,532,823	△4.0
ハ 構 築 物	258,355,314	1.4	266,038,101	1.3	△7,682,787	△2.9
ニ 器 械 備 品	2,201,381,184	11.6	2,172,407,673	11.0	28,973,511	1.3
ホ 車 両	2,071,602	0.0	3,702,564	0.0	△1,630,962	△44.0
(2) 無形固定資産	8,974,750	0.0	9,879,500	0.0	△904,750	△9.2
イ 電 話 加 入 権	1,165,850	0.0	1,185,100	0.0	△19,250	△1.6
ロ 施 設 利 用 権	7,808,900	0.0	8,694,400	0.0	△885,500	△10.2
流 動 資 産	2,140,888,591	11.3	2,609,196,974	13.2	△468,308,383	△17.9
(1) 現 金 預 金	443,234,100	2.3	791,628,478	4.0	△348,394,378	△44.0
(2) 未 収 金	1,581,605,927	8.4	1,680,815,598	8.5	△99,209,671	△5.9
(3) 貯 蔵 品	116,048,564	0.6	136,752,898	0.7	△20,704,334	△15.1
イ 薬 品	62,897,725	0.3	79,600,596	0.4	△16,702,871	△21.0
ロ 診 療 材 料	52,298,779	0.3	56,191,122	0.3	△3,892,343	△6.9
ハ 消 耗 品	852,060	0.0	961,180	0.0	△109,120	△11.4
繰 延 勘 定	96,112,832	0.5	99,084,310	0.5	△2,971,478	△3.0
(1) 控除対象外消費税額	96,112,832	0.5	99,084,310	0.5	△2,971,478	△3.0
資 産 合 計	18,937,300,138	100.0	19,766,357,810	100.0	△829,057,672	△4.2

(単位:円、%)

負債・資本の部						
科目	25年度		24年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
流動負債	1,148,925,374	6.1	1,290,669,316	6.5	△141,743,942	△11.0
(1) 未払金	1,148,925,374	6.1	1,290,669,316	6.5	△141,743,942	△11.0
資本金	21,199,419,046	111.9	22,012,633,278	111.4	△813,214,232	△3.7
(1) 自己資本金	6,433,189,728	34.0	6,396,268,728	32.4	36,921,000	0.6
イ固有資本金	1,737,005	0.0	1,737,005	0.0	0	—
ロ繰入資本金	6,420,990,598	33.9	6,384,069,598	32.3	36,921,000	0.6
ハ組入資本金	10,462,125	0.1	10,462,125	0.1	0	—
(2) 借入資本金	14,766,229,318	78.0	15,616,364,550	79.0	△850,135,232	△5.4
イ企業債	14,766,229,318	78.0	15,616,364,550	79.0	△850,135,232	△5.4
剰余金	△3,411,044,282	△18.0	△3,536,944,784	△17.9	125,900,502	3.6
(1) 資本剰余金	342,130,004	1.8	334,058,054	1.7	8,071,950	2.4
イ受贈財産評価額	61,494,585	0.3	62,879,335	0.3	△1,384,750	△2.2
ロ寄附金	24,302,978	0.1	27,146,278	0.1	△2,843,300	△10.5
ハ国(府)補助金	256,332,441	1.4	244,032,441	1.2	12,300,000	5.0
(2) 欠損金	3,753,174,286	△19.8	3,871,002,838	△19.6	△117,828,552	△3.0
イ当年度未処理欠損金	3,753,174,286	△19.8	3,871,002,838	△19.6	△117,828,552	△3.0
負債資本合計	18,937,300,138	100.0	19,766,357,810	100.0	△829,057,672	△4.2

## 第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
医 業 収 益	11,101,565,000	10,344,159,625	88.2	93.2
入 院 収 益	6,958,599,000	6,315,054,802	53.8	90.8
外 来 収 益	3,478,833,000	3,519,920,518	30.0	101.2
そ の 他 医 業 収 益	664,133,000	509,184,305	4.3	76.7
医 業 外 収 益	1,250,037,000	1,377,483,781	11.7	110.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,000	1,192	0.0	11.9
国 庫 補 助 金	9,600,000	9,344,753	0.1	97.3
府 補 助 金	25,400,000	21,383,800	0.2	84.2
補 助 金	6,289,000	6,228,000	0.1	99.0
他 会 計 負 担 金	948,053,000	1,063,493,000	9.1	112.2
患 者 外 給 食 収 益	700,000	720,940	0.0	103.0
そ の 他 医 業 外 収 益	259,985,000	276,312,096	2.4	106.3
特 別 利 益	10,000,000	8,460,921	0.1	84.6
過 年 度 損 益 修 正 益	10,000,000	8,460,921	0.1	84.6
合 計	12,361,602,000	11,730,104,327	100.0	94.9

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
企 業 債	500,700,000	471,400,000	89.2	94.1
企 業 債	500,700,000	471,400,000	89.2	94.1
府 補 助 金	100,000	20,000,000	3.8	著増
府 補 助 金	100,000	20,000,000	3.8	著増
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000,000	430,000	0.1	43.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000,000	430,000	0.1	43.0
他 会 計 負 担 金	0	36,921,000	7.0	—
他 会 計 負 担 金	0	36,921,000	7.0	—
合 計	501,800,000	528,751,000	100.0	105.4

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

## 収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
医 業 費 用	11,592,269,909	10,944,069,895	94.3	94.4
給 与 費	5,619,090,000	5,326,069,583	45.9	94.8
材 料 費	2,976,102,539	2,703,763,239	23.3	90.8
経 費	2,118,645,370	2,044,531,494	17.6	96.5
減 価 償 却 費	789,542,943	786,099,128	6.8	99.6
資 産 減 耗 費	35,363,057	35,263,057	0.3	99.7
研 究 研 修 費	53,526,000	48,343,394	0.4	90.3
医 業 外 費 用	702,869,091	663,952,206	5.7	94.5
支払利息及び企業債取扱諸費	484,929,578	476,987,616	4.1	98.4
繰 延 勘 定 償 却	25,796,000	25,718,434	0.2	99.7
患 者 外 給 食 材 料 費	853,000	586,319	0.0	68.7
治 験 研 究 費	80,960,513	78,278,518	0.7	96.7
負 担 金	483,000	470,178	0.0	97.3
消費税及び地方消費税	11,925,000	11,925,000	0.1	100.0
雑 支 出	97,922,000	69,986,141	0.6	71.5
特 別 損 失	10,000,000	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	10,000,000	0	—	—
予 備 費	1,000,000	0	—	—
予 備 費	1,000,000	0	—	—
合 計	12,306,139,000	11,608,022,101	100.0	94.3

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

## 資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
建 設 改 良 費	505,268,000	502,118,731	27.5	99.4
資 産 購 入 費	500,768,000	500,767,231	27.5	100.0
その他無形固定資産	4,500,000	1,351,500	0.1	30.0
企 業 債 償 還 金	1,321,536,000	1,321,535,232	72.5	100.0
企 業 債 償 還 金	1,321,536,000	1,321,535,232	72.5	100.0
投 資	900,000	0	—	—
投 資	900,000	0	—	—
合 計	1,827,704,000	1,823,653,963	100.0	99.8

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

## 第6表 費用節別年度比較表

収益的支出

科 目	25年度	24年度	対前年度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
人 件 費	5,323,944,714	5,341,890,061	△17,945,347	△0.3
給 料	1,819,962,843	1,835,982,492	△16,019,649	△0.9
手 当 等	2,037,521,793	2,078,088,231	△40,566,438	△2.0
賃 金	595,660,398	550,109,623	45,550,775	8.3
法 定 福 利 費	700,553,027	693,527,291	7,025,736	1.0
退 職 給 与 金	169,715,653	184,182,424	△14,466,771	△7.9
委 員 報 酬	531,000	—	531,000	皆増
物件費その他経費	6,264,579,258	6,389,487,946	△124,908,688	△2.0
薬 品 費	1,245,703,704	1,187,143,244	58,560,460	4.9
診 療 材 料 費	1,296,174,917	1,328,975,572	△32,800,655	△2.5
給 食 材 料 費	79,008,592	82,255,776	△3,247,184	△3.9
医 療 消 耗 備 品 費	20,253,744	30,954,802	△10,701,058	△34.6
厚 生 福 利 費	2,961,207	4,237,109	△1,275,902	△30.1
報 償 費	14,403,448	14,623,421	△219,973	△1.5
旅 費 交 通 費	1,274,744	1,791,677	△516,933	△28.9
消 耗 品 費	76,245,187	77,166,547	△921,360	△1.2
消 耗 備 品 費	12,963,867	27,522,215	△14,558,348	△52.9
光 熱 水 費	260,102,222	240,413,698	19,688,524	8.2
燃 料 費	14,548,981	13,026,537	1,522,444	11.7
印 刷 製 本 費	11,580,568	13,514,106	△1,933,538	△14.3
修 繕 費	119,433,545	105,283,911	14,149,634	13.4
保 険 料	13,499,040	17,782,879	△4,283,839	△24.1
賃 借 料	233,739,820	228,261,009	5,478,811	2.4
通 信 運 搬 費	10,177,860	10,544,414	△366,554	△3.5
委 託 料	1,222,889,434	1,289,598,512	△66,709,078	△5.2
諸 会 費	1,558,340	1,475,380	82,960	5.6
手 数 料	13,605,626	10,196,214	3,409,412	33.4

(単位:円、%)

科 目	25年度	24年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
広 告 料	1,897,848	928,461	969,387	104.4
交 際 費	39,048	17,143	21,905	127.8
公 課 費	32,200	71,234	△39,034	△54.8
雑 費	734,957	477,192	257,765	54.0
建 物 減 価 償 却 費	376,532,823	555,788,677	△179,255,854	△32.3
構 築 物 減 価 償 却 費	7,682,787	7,795,629	△112,842	△1.4
器 械 備 品 減 価 償 却 費	401,678,256	298,207,816	103,470,440	34.7
車 両 減 価 償 却 費	186,012	—	186,012	皆増
無形固定資産減価償却費	19,250	19,250	0	—
固 定 資 産 除 却 費	35,263,057	25,240,799	10,022,258	39.7
謝 金	2,296,471	1,765,298	531,173	30.1
函 書 費	19,303,152	17,576,139	1,727,013	9.8
旅 費	14,981,885	13,347,571	1,634,314	12.2
研 究 助 成 費	6,347,530	5,571,745	775,785	13.9
研 究 雑 費	17,114,105	17,090,673	23,432	0.1
企 業 債 利 息	476,987,616	509,868,960	△32,881,344	△6.4
控除対象外消費税額償却	25,718,434	16,779,698	8,938,736	53.3
患 者 外 給 食 材 料 費	558,399	682,369	△123,970	△18.2
負 担 金	447,789	446,622	1,167	0.3
雑 支 出	226,632,793	232,777,733	△6,144,940	△2.6
過 年 度 損 益 修 正 損	0	267,914	△267,914	皆減
合 計	11,588,523,972	11,731,378,007	△142,854,035	△1.2